会　議　録

<table>
<tr><td colspan="2">会議の名称</td><td colspan="3">令和元年度（2019年度）第１回つくば市学校防災推進委員会</td></tr>
<tr><td colspan="2">開催日時</td><td colspan="3">令和元年（2019年）６月26日（水曜日）
開会13:35　閉会14:20</td></tr>
<tr><td colspan="2">開催場所</td><td colspan="3">市庁舎２階　職員研修室</td></tr>
<tr><td colspan="2">事務局（担当課）</td><td colspan="3">教育総務課、教育指導課</td></tr>
<tr><td rowspan="3">出席者</td><td>委員</td><td colspan="3">森田　充、大久保　克己、貝塚　厚、朝賀　隆行、
間中　和美、飯泉　法男、池畑　浩、伊藤　直哉、
美野本　玲子、御田寺　義郎
土田　十司作、和田　雅彦、海﨑　豊</td></tr>
<tr><td>その他</td><td colspan="3">長屋　和宏</td></tr>
<tr><td>事務局</td><td colspan="3">教育総務課：課長補佐　吉沼浩美、係長　青木孝之、
主事　田崎智也、主事　谷沢潤一郎
教育指導課：指導主事　岡野正人</td></tr>
<tr><td colspan="2">公開・非公開の別</td><td>■公開　□非公開□一部公開</td><td>傍聴者数</td><td>０名</td></tr>
<tr><td colspan="2">非公開の場合はその理由</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="2">議題</td><td colspan="3">(1) 学校防災推進委員会の組織について
(2) 平成30年度の事業内容について
(3) 令和元年度の事業計画について
(4) その他</td></tr>
<tr><td colspan="2">会議録署名人</td><td></td><td>確定年月日</td><td>平成　　年　　月　　日</td></tr>
<tr><td rowspan="3">会議次</td><td colspan="4">１　開会</td></tr>
<tr><td colspan="4">２　会長の挨拶</td></tr>
<tr><td colspan="4">３　議事</td></tr>
</table>

第	(1) 学校防災推進委員会の組織について (2) 平成30年度（2018年度）の事業内容について (3) 令和元年度（2019年度）の事業計画について (4) その他 5　閉会

＜審議内容＞

1　開会

事務局：ただいまから、令和元年度（2019年度）第１回つくば市学校防災推進委員会を開会いたします。

2　会長挨拶

事務局：教育長が公務により欠席のため、局長から挨拶申し上げます。

局長： 皆さんこんにちは。繰返しになりますが、皆さんには本当にお忙しいなかお集まりいただきましてありがとうございます。

この推進委員会は元々、県の事業として平成24年から平成27年にかけて「地域と連携した学校の防災力強化推進事業」ということでスタートしたわけですけれども、平成28年度からは市の事業として行うことになりました。

平成28年度、平成29年度には学校防災マニュアルの作成及び改定を行いまして、平成30年度、昨年は児童生徒の自助の意識を高める、そして保護者や地域の方々の防災意識を高めるということで、吾妻小学校で始まった学校防災手帳というものが、良い取組であるのでもっともっと広めようということで、大曽根小学校、春日学園義務教育学校と葛城小学校で作成するということになって、徐々に広がってきているということで大変嬉しく思っているところです。

災害というのは、それを防ぐということも大事ですし、もし災害があったときにどう対応していくかということも大事です。

しかもそれは学校だけではできない、地域の力を結集して行わなければならない

とても大事なことであると思います。

この会議はそのような意味で大切な会議ですので、皆さんにも忌憚のない意見を頂戴しながら、より一層充実させていきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

私はこの後また別の会議がありますので退席いたしますが、よろしくお願いいたします。

事務局：ありがとうございました。局長はこの後公務のため、退席いたします。

３　議事

事務局：それでは、要項第３条第１項及び第２項に基づき、これからの議事の進行は、副会長である手代木中学校　土田校長先生にお願いいたします。

土田副会長：それでは、議長を務めさせていただきます手代木中学校の土田です。よろしくお願いいたします。

本会議では、要項第３条第４項に基づき、国土技術総合研究所　長屋和宏主任研究官にご出席いただいております。よろしくお願いいたします。

「(1) 学校防災推進委員会の組織について」の説明を事務局よりお願いします。

(1) 学校防災推進委員会の組織について

事務局：　今年度、新たに委員になった方もいらっしゃいますので、資料１－１と１－２を使い、地域との連携による学校の防災力推進事業の概要と組織についてと、教育委員会に設置されております学校防災推進委員会について、説明いたします。

資料１－１　地域との連携による学校防災力強化推進事業の概要をご覧ください。

平成24年度から平成27年度までは、茨城県教育委員会が「地域との連携による学校の防災力強化推進事業」を実施し、各市町村は県からの委託事業という形で、実施していました。この事業が、「所期の目標である、各市町村における組織体制づ

くりが進んだ」ということで、茨城県の事業としては平成27年度で終了になりました。

しかし、つくば市においては、児童生徒の命を守る重要な事業であるため、平成28年度以降も引き続き実施するということで、市単独で実施しております。

まず、本事業の目的です。

大規模地震等の災害に対する児童生徒の防災対応能力の向上及び学校の防災体制を充実させるため、学校と地域の連携を推進し防災力の強化を図るために行っていくものです。

この目的を達成するため、つくば市としましては２の「目標」を掲げました。

「災害発生から72時間を地域みんなの力で～地域と連携した学園ごとの体制づくり～」というものでございます。

災害発生からの72時間は、公的支援も混乱し、支援が行き届かないことが考えられます。そうした中でも地域の力で、最初の72時間を乗り切りましょうということです。そのために、学園ごとに体制づくりをしていきましょうということを目標に掲げております。

そして、この防災力強化のために、どのような組織がどのような事業を行うのか、というのが３「組織と事業内容」です。

組織としましては、表の左側、市の教育委員会が中心となって設置する「学校防災推進委員会」と、表の右側、各公立学校に設置する学校防災連絡会議の２つがございます。

まず、表の左側の推進委員会は、市全体として、組織的に、学校及び地域の連携を図ることを目的にしており、構成員は、本日ここにお集まりいただいた皆様、事業内容は、教職員向けの研修会などを開催しております。

表の右側の、学校防災連絡会議は、各学園・学校単位で設置されております。学校やＰＴＡと地域の方たちが連携することで、実践的な対応ができることを目的として、避難訓練や防災教室などを実施しております。

このあとの説明にもございますが、地域と一緒に訓練をすることで、防災意識の高揚を図ることができたという成果が、学校から上がっております。

資料１－２は「つくば市学校防災推進委員会設置要項」でございます。設置の目的、所掌事項、組織及び運営等について定めております。

資料１－３は名簿でございます。令和元年度、新たな方もいらっしゃいますが、この組織で御協力をよろしくお願いいたします。

議長：ただいまの事務局の説明について、何かご質問、ご意見等ございますか。

各委員：（質問なし）

議長：特にないようなので、続きまして第２号議案「平成30年度（2018年度）の事業内容について」の説明をお願いいたします。

（２）　平成30年度の事業内容について

事務局：平成 30 年度の事業内容について報告いたします。資料

２－１、学校防災推進委員会の取組をご覧ください。

学校防災推進委員会としては、第１回目を６月 26 日に開催し、平成 29 年度の事業内容、平成 30 年度の事業計画について、御説明いたしました。また、第２回を３月に開催し、平成 30 年度の事業内容について御報告させていただきました。

学校防災研修会に関しては、10 月 30 日に開催しました。この度の会議にもご出席いただいております長屋様を講師としてお招きし、６月の第１回の委員会の際に、「本年度は防災手帳を作成する」と決まったこともあり、「学校と地域の連携による防災マップづくり」というお題でお話をいただきました。

研修後のアンケートでは、ほぼ全ての参加者から、「よかった」と回答をいただきました。成果としては、この研修会をとおして、防災意識を深めることができたと考えております。

続きまして資料２－２、平成 30 年度の各学園の取組を御覧ください。

こちら一覧表には、学園ごとの取組がまとめられております。

各学園・各学校を単位とし、防災訓練や防災教室、学校防災連絡会議など様々な

取組を実施しております。

最後のページに、各学園から挙げられた成果、課題を一覧にしました。

成果としては、防災倉庫の確認や引渡方法の確認をとおして、防災意識の高揚が図れたという内容が挙げられております。

課題としては、消防団長や区長といった地域の役員の皆様の改選により、地域と連携した組織を維持することが難しいということや、学区の広域化により今後どのように連携を維持していくかということが挙げられました。

また、複数の学校から引渡し訓練の際に課題があると報告がありました。

こちらについては、資料２－２をご覧ください。

学校防災推進委員会事務局では、平成 30 年度第２回学校防災推進委員会で引渡し訓練での課題について指摘があったことからこの課題に着目し、課題があると報告いただいた学園を対象に、実際に学校を訪問してヒアリング調査を行いました。

秀峰筑波義務教育学校、茎崎第一小学校、谷田部南小学校に訪問し、秀峰筑波義務教育学校では４Km ほどの渋滞が発生するなど、主に引渡し訓練時に自動車で来校する保護者が多いために発生する道路渋滞について、課題として明らかになりました。

このうち、茎崎第一小学校や谷田部南小学校では別のグラウンドを駐車場として利用し学校までは徒歩で来校いただくようにする、あるいは交通整理のための誘導棒を購入し、ＰＴＡの方々と連携して混雑の緩和を目指すなど、それぞれの学校の実情に合わせた工夫を把握することができました。

秀峰筑波義務教育学校へはヒアリング調査で得られた情報をもとに事務局として課題改善のための提案を行い、秀峰筑波義務教育学校からその提案を踏まえた引渡し訓練計画の提示がありましたため、事務局では７月に行われる引渡し訓練の視察を予定しております。

そのほか平成 30 年度は、児童生徒、保護者の自助意識の向上を目的に、大曽根小学校、春日学園義務教育学校、葛城小学校で学校防災手帳を作成しました。

いまお手元にお示ししているものが何部かございますが、そちらが学校防災手帳になります。お近くの方々で御覧いただければ幸いです。

平成30年度の取組については以上でございます。

議長：ありがとうございます。ただ今の説明について、何か御質問等ございますか。

各委員：（質問なし）

議長：特にないようなので、続きまして第３号議案「令和元年度（2019年度）の事業内容について」の説明をお願いいたします。

それでは、令和元年度の取組について御説明いたします。資料３－１をご覧ください。

学校防災推進委員会での取組について記載がありますが、学校防災推進委員会の事業計画案について説明いたします。

学校防災推進委員会については、本日を含めて年度内２回を予定しております。２回目は、2020年２月を予定しております。

学校防災研修会については、昨年度に引き続き、各学校の学校防災連絡会議委員や幼稚園代表の方を含めた研修会を予定しております。日程は10月29日（火曜日）の午後を予定しています。内容は現在調整中です。後日改めて御連絡いたします。

学校防災手帳の作成については、昨年度に引き続き、学校防災手帳の作成を予定しております。

作成意向調査を行い、作成を希望すると御回答いただいたなかから地域性を考慮して３校に打診しております。

その他では、学校防災マニュアル作成の手引きの改定を検討しております。

資料３－２は各学園での取組を記載しています。昨年度に引き続き、避難訓練や防災教室などを実施予定です。

学校防災推進委員会、学校防災研修会のいずれも、日程が近くなりましたら改めてご通知差し上げます。庁内の委員の皆様にも改めてお知らせいたします。

令和元年度の取組については事務局からは以上となります。

議長：ありがとうございます。ただ今の説明について、何か御質問等ございますか。
貝塚委員：教育総務課です。教育総務課が事務局となっているわけですけれども、長屋さんにも御協力いただきまして、昨年から学校防災手帳作成事業を推進委員会で決定して行っているわけですが、長屋さん、どうでしょうか。学園で防災手帳を作っていくなかで見えてきた課題であるとか、何か御意見等ございましたらお伺いしたいです。
長屋氏：防災手帳の取組は吾妻小学校、吾妻中学校で取組が始まったものなのですが、吾妻小中での取り組みを通じて課題として感じるとともに、この様な防災に関する委員会の場で、数年前より課題として申し上げてきた事柄に対応しています。
　この学校防災推進委員会および各校の学校防災連絡会議というのは、比較的学校の危機管理という観点に主眼があり、会議の内容や課題の抽出、参加者が持ち帰る意識などもそうなっています。
　一方で学校の授業では、総合学習の単元をはじめとして子供たちが防災の学習をしています。
　しかしながら、それぞれの成果はそれがバラバラに存在しており、お互いの流れがなかなか歩調を合わせられないという状況にあります。
　その問題点は数年前の防災推進委員会で指摘をさせていただいていて、何とかしなければならないというのは教育総務課さんでもお考えいただいているところです。
　昨年度、つくば市として学校防災手帳を作るに当たっては、このような認識を持って取組を進めました。例えば、子供たちは防災マップ作りをすごく勉強していて、模造紙にまとめたりしますが、その後、年度内はみんなで壁に掲示して情報共有するのですが、それで終わってしまうと残念ながら更なる活用がされず。垂れ流しのような形になってしまっています。
　そうしないために、今回、これらの情報を地図の中に盛り込みました。子供たちが作った地図のいろいろな情報をアイコン化して防災手帳の防災マップの中に入

れ込みました。子供たちはまず横の連携で、自分たちが調べ、発表したものを防災手帳のマップにまとめていくことにしました。もう一つの目的としては、葛城小学校が今年度取り組んでくれる予定ですが、今年度の防災マップ作りは、昨年度作ったこの地図をもとに始めてくださいということになっています。先輩方が作った情報をもとに、それは本当なのか、地図にあるブロック塀が危ないというのはどういう場所なのか、実際に見に行って、本当にそうだ、同じようなものを探そうと思っていただいたり、あのブロック塀はなくなったということを認識して地図から消していくといったことをしてくれれば、今度は縦のつながりが出てくるので、そういったことを意識してもらいたいです。

　それぞれの防災の取組はいいことだ、いいことだと言われてワーッとやるんですけど、意外とやったらやりっぱなしが多いので、そうしないようにというのが昨年度の非常にうまくいったポイントだと思っておりまして、今年もそういう認識で学校にアプローチをいただいているというふうに伺っておりますので、こんなふうに進めていただければいいなと思っております。求めたお話になっているか分かりませんが、このよう形で進めてきて、これからも進めていければと思っております。

議長：ありがとうございます。いま、学校のつくばスタイル科の防災の授業について話が出ましたけれども、朝賀指導課長、簡潔に一言いただけますでしょうか。

朝賀委員：これまで防災については、つくばスタイル科で取り組んできていますが、学習内容を適切に活用していないということがお話のなかでもありました。そのことについて、今後のつくばスタイル科の研修のなかで伝えながら、確実に学習内容を活かしていけるように対応できればと思います。

議長：他の委員の皆様から、長屋様の御指摘について何か御意見等ございますか。

御田寺委員：危機管理課です。昨年も災害が多くて、西日本や北海道で地震や豪雨がありまして、国のほうも何とか被害を減らすということで早めに避難してくださいというのがあります。そういうなかで、必ず地域で連携して、という言葉が出てきます。昨年の災害でも、比較的被害者が少ないというのは学校だけではなくて民

生委員さんであるとか、消防団であるとか、地域のつながりがあって、見守りながら一緒に避難したというのがあります。３月の防災会議でもお話ししましたが、先ほども言ったように地域連携を強化して学校の防災力を高めていくということで、連携についてはすでに一部の学園で取り組んでいただいておりますが、地元の消防団、区長さんと一緒に集まっていただいてワークショップを開催して連携していくという学校もありますし、市のほうも各学校に行く出前講座を行っておりますので、そういった機会について学校から情報をいただければ危機管理課もお手伝いができると思いますし、お時間を用意していただければ、協力してくださいとも言えますので、地域との連携のために危機管理課としてもやっていければと思いますので、よろしくお願いします。

　そういう意味でも、それぞれ学校に防災倉庫を整備していて、昨年度も新しい学校に整備しました。昨年度の会議でも話題になったのですが、鍵の管理が場所によってはなかなか、区長さんが代わられたりで分からなくなってしまったという話もあったんですけれども、鍵の所在については危機管理課としても常に把握しておきたいですし、何かあったときに連絡を取りたいので、区長さんや役員さんが代わられた時には鍵の管理、引継ぎには充分留意していただきたいということでよろしくお願いいたします。何かあれば危機管理課までご連絡ください。よろしくお願いいたします。

議長：連携という観点から御意見をいただいたところですが、他の委員の皆様で学校との連携との観点から何かございますか。

伊藤委員：親がどういう防災の意識を持っているのか。家庭教育学級でも、防災に関するものは少ないです。子供の直接な救急処置は多いのですが、少しテコ入れをしたほうがいいのか、学校のほうで保護者に対して指導がなされているのか、そのところは実際にどうでしょうか。

　もし必要であれば、家庭教育学級で項目を入れつつこういうこともできます、とお知らせをしていく方法もあるのかな、と考えています。学校での実情を掴みたい

のですがいかがでしょうか。

和田委員：学校で家庭教育学級というと、まず食育とか子供たちの健康というテーマがあって、その他でよく行われているのはＳＮＳによるいじめ問題だとか、ゲームはやりすぎてはいけないよといったようなことを保護者と子供両方で話し合うという。ゲームはやってはいけないというけれど、何でいけないのか親が説明できるのか、というところから深い討論をしているのが実情で、防災はその次ぐらいになっていますね。

伊藤委員：優先順位としてはそんなに高くない。現状で大丈夫という判断であれば、生涯学習推進課としても改めて何か、取り入れることはしなくてもよろしいでしょうか。

和田委員：先日も新潟のほうで地震がありましたし、いつ災害が起こるかわからないので、やっぱり常に学校でも取り組んでいかなければならないのかなと思っています。

伊藤委員：防災マップを活用して親子で話し合っていただくこと。保護者への指導、教育はまずは充分、という判断でよろしいでしょうか。

議長：他にはいかがでしょうか。長屋さん、何かございますか。

長屋氏：学校の防災の取組などについては、僕の説明が間違っていたら教育局の方に訂正いただきたいのですが、学校での子供たちへの防災教育の最大目的は、災害で子供が、自分自身が死なない、怪我しないことだと僕は思っています。それを家庭に持ち帰って、子供達がどう考えるかと言うと、家庭の中で自分が死なないという文脈だと思います。それをもってお父さんお母さんに広げるというのはなかなか難しいと思いますし、さらに言うと、先ほど危機管理課長も仰っておりましたけれども、避難という話になった時に家庭でどう防災をしているかということについては別のアプローチにならざるを得ないと思います。

　いまつくば市役所で進めているのは具体的には家具の固定と備蓄ということになっていますが、これを学校の授業などを通じて子供たちに持ち帰らせるのは無理

というか相当難しいと思います。やっぱりそれは別のアプローチで、もしそれを家庭教育学級とかでされるのであれば、やったほうがいいか悪いかで言われればやったほうがいいに決まっています。

ただ、それが最優先なのかといえば、確かにＳＮＳとか食育のほうが上だと思います。何故かというと、今は災害が起きていませんから。食事は毎日食べますし、携帯電話は毎日持っていますから最優先になるんですけど。最優先なのかと聞かれたら最優先ではないですが、５年に１回くらいはやらなきゃいけないかな、という感じはします。そうしないと、つくばに地震が来た時には全員が被災者ですから。全員が同じ立場の被災者になってしまいますから。食育やＳＮＳは、その問題で困る子はいます。しかし困る子は困るけどうちは関係ない、と言えますが、地震の時はそうは言えませんので、何年かに１回はそういう（防災をテーマにする）年があってもいいのかな、なきゃいけないかもしれないな、と思いますね。あり方がどうかというのは、何かの機運があって、ということでもいいかもしれませんけど。

今のお話にあった、学校で充分かという議論が若干噛み合っていない部分があると思ったので少し意地悪な言い方をしますが、そういう考え方もしたほうがいいかもしれないと思いました。

議長：毎年ではなくとも何年かに１回は必ずテーマに取り上げて、認識を新たにしていきたいということでしょうか。幼稚園の立場から何か御意見はありますか。

海﨑委員：幼稚園の場合は、災害が起きた時に、先ほどの長屋さんのお話にありましたけれども、自分の身をどう守るかということで。地域とか家庭の啓発は正直なところ難しいのかなと思います。家庭教育学級に関しても、今年度で言えば食育、防犯、生活に関することで、なかなか防災までは手につかないと思います。

園児の、園内での（取組として）命を守るということで言えば、小中学校に比べれば避難訓練は頻繁に行っていると思います。ほとんどの幼稚園でおそらく月に一回程度やっているかと思います。私は２年間しか経験しておりませんが、正直なところ最初に筑波幼稚園に園長として赴任した時には随分と避難訓練が多いなと思

ったんですけれど。

ただ考えてみますと、小中学生と比べて一度にたくさんのことを覚えるのが難しいので、例えば１回目は避難経路だけを確認する、２回目は防災頭巾をかぶるなど、要するに４歳児にも分かるようにしなくちゃいけないので。中には避難訓練と聞いただけで泣き出してしまうお子さんもいますので、ステップを踏まないといけないと考えると確かに月に１回くらいやらないといけないかなと。しかも地震もあれば火事もあれば不審者対応の訓練もあるので、月に１回では足りないくらいかなという感じはしております。たぶん各幼稚園でも同じようなかたちだと思います。

少し話はずれますが、地域との連携ということですと、谷田部幼稚園は園区が広くて、谷田部中学校区とみどりの学園義務教育学校の学区が両方とも園区にありまして、昨年はそれぞれ別々に引渡し訓練を計画していたので、一緒に行うことはできないかと（提案しました）。昨年は既に年間計画を作り、保護者にも通知していたので勘弁してほしいとのことだったんですけれども、じゃあ来年は一緒にやりましょうということになりました。

確かに、一緒にやることは非常に困難な問題もあるんですけれども、谷田部中学校区とみどりの学園義務教育学校区では地域性の問題もありますし、交通事情の問題もあると。例えばみどりの学園の辺りは車での送迎が出来ないところばかりですので、そうすると近場から中学校、小学校、幼稚園の順の引取りになって幼稚園が最後になりますので、極端な話、幼稚園だけにお子さんがいる家庭が一番早く来て、次に谷田部南小学校ですとか谷田部地区の方は比較的早く来てくださって、みどりのは車では行けないということで上のお子さんを引き取ってから幼稚園に来るのでかなりの時間差があって、引渡しに２時間以上かかってしまっています。

これは職員にも話したんですけれども、実際の災害時には結局そういう状態になるので、訓練というのはこういうことなんじゃないかなと。いずれは良くなると思いますが、とりあえずやってみて、実際の災害時の具体的なことを学べばいいのではないかなと思います。今年は谷田部とみどりので同じ日にやっていただいて、６

月３日だったんですけれども、やってよかったなと思っています。

　確かに昨年に比べれば倍以上の時間がかかりましたけれども、実際の引渡しではもっと時間がかかるでしょうし、特にみどりの地区の方は東京に勤めている方が大部分ですので、おそらく引渡しでは誰も迎えに来られないかもしれないと。そういうことも含めていろいろな課題が出てきたところで、これからもひとつひとつ、輝翔学園とみどりの学園と相談しながらやっていきたいなと。ちょっと話がまとまらなくて申し訳ないのですが、そんなところです。

議長：令和元年度の事業計画案が示されましたけれども、広域化していくつもの幼稚園と学校がまたがるような場合にはそういう取り計らいができているということでよいのでしょうか。

海﨑委員：ちょっと他の幼稚園の様子は分からないんですけれども、園長会では少し話していると思うんですが、果たして全部の幼稚園が地域の小中学校と一緒に引渡し訓練を行っているかというのは、申し訳ないですけれども全部把握しているわけではありません。７月２日か３日に園長会があるので話題にしてみようと思います。

貝塚委員：いま避難訓練という話が出ましたけれども、幼稚園は毎月行っているということですが、小中学校はどうなんでしょうか。

議長：小中学校は年に３回くらいですかね。火災、地震、そして不審者対応。

貝塚委員：抜き打ちですか。

議長：抜き打ちが２回と、放送や案内があっての引渡しをやるので。私たちもいま考えたんですけど、幼稚園を意識していないんですよ。小中学校の連携はしているんですが、幼稚園さんとの連携は正直、いまお話しいただいて、その辺の考えが抜けているし、この計画のなかでもう少しその辺のまとまりをつけて、避難訓練をしてもらいたいなといま考えたところです。

貝塚委員：教育総務課は事務局としてこの会議を運営しているのですが、今回から幼稚園園長会にも参加していただいています。仰る通り、我々も連携から漏れてし

まっているという感覚を持っていますので、もちろん幼稚園も兄弟がいたりして大事ですから、中学校、小学校、幼稚園と連携するというのは重要であると思います。学区が変わると学校が変わるというのは、幼稚園では結構あるんですか？２つの学園にまたがるというのは、そんなにないと思うんですが。それを別々にやられてしまうと、親御さんは困ってしまいますね。

間中委員：本来の目的を考えれば、園長先生の言ったとおりなんでしょう。

貝塚委員：市内一斉にというわけにはいかないでしょうか。災害は一斉に起きますからね。引渡し訓練でもしも親御さんが来られないという場合にはどうするんですか？学校でずっと留め置くような、そんな方もいらっしゃるんですか？

議長：あとは代理の方を設定して、確認して引渡しをしているような、そういうことで。それでもなかなか来ない方はいらっしゃいまして、そういう場合はこちらで話をした上で帰してしまうといったところです。

議長：それでは今年度は事業計画そのものとは別に、幼稚園との連携について検討していくということでよろしいですか。その他御意見ございますでしょうか。

御意見がないようなので、事業計画そのものにつきまして、異議なしということでよろしいでしょうか。

（異議なしとの声）

それでは提案のとおり決しました。

(4) その他について

議長：それではその他について事務局から説明をお願いいたします。

事務局：御説明が重なりますが、改めて次回以降の予定についてお知らせいたします。学校防災推進委員会については、本日を含めて年度内２回を予定しております。２回目は、2020 年２月を予定しております。

学校防災研修会については、昨年度に引き続き、各学校の学校防災連絡会議委員や幼稚園代表の方を含めた研修会を予定しております。日程は 10 月 29 日（火曜日）の午後を予定しています。

学校防災推進委員会、学校防災研修会のいずれも、日程が近くなりましたら改めてお知らせいたします。事務局からは以上となります。

議長：ありがとうございました。これで本日の議事は全て終了いたしましたので、これをもちまして、議長の職を解かせていただきます。御協力ありがとうございました。

青木係長：土田校長先生、ありがとうございました。その他に何かご意見はございますでしょうか。

長屋氏：会議の冒頭で伺うべきでしたが、資料１－１で「地域との連携による学校の防災力強化推進事業」の概要の「平成24年度から平成27年度までは、茨城県教育委員会が～」という文章は見たことのある文章なんですが、目標の「災害発生から72時間を地域みんなの力で～地域と連携した学園ごとの体制づくり～」というのは今回新たに作られた目標ですか。それともずっとあったものなのでしょうか。

事務局：平成28年度の時点には標語としてあったものです。

長屋氏：というのは、この目標の位置づけにもよるのですが、この目標がどのくらい皆さんの認識にあるのかという。各学校の事業計画に照らすと、これは整合しているのかな、と思うのがあって。

この目標の位置づけと浸透度というか、まあとりあえず何か標語っぽいものがあればいいんだということであればそれはそれで良いと思いますが、短いタームでの目標と捉えているのであれば、これをちゃんとここまでやろう、こういう目標に向かってここまでやろう、というのを明確に設定しておかないと、何となく書いているだけになってしまうことを懸念します。目的で充分に防災的なキーワードが書かれているところに、さらに目標が足されているわけで、目標のほうがより具体的なことが書いてあるので、その年度のアクションプラン的な形になると思います。その連関はつけられるのであればつけたほうが良いと思いますし、何となくであれば止めてしまう（記載しない）ということも含めて整理したほうが良いかと思います。

貝塚委員：まさに長屋さんが仰る通りで、我々行政のほうが踏襲してしまうんでし

ょうね。72時間（３日間）というのは備蓄の関係で、そのリミットとしてあるんでしょうか。

御田寺委員：３日間というと、いろいろと（標語などに）それが残っているので。長屋さん、いまは一週間とかですよね。

長屋氏：「72時間」と「１週間」の意味合いが違っています。「72時間」というのは72時間を超えて救出できなかった人が死んでしまうことから「ゴールデン72」と言われているんですが、とにかく72時間以内に救出しましょうというのが「72時間」です。なので、その意味合いも分からずに「72時間」と書かれているとその時点で、何だこれは、となってしまうのですが、そういうことを言ってはいけないのかな？

貝塚委員：72時間経てば公的な救援が来るので、というのでは。

長屋氏：むしろ逆ですね。72時間以内に救出しないと死んでしまうので、72時間以内に自助で救出しましょうということが「72時間」です。公的機関からの支援については、昔は３日くらいで物資が届くと言われていたんですが、いまはそれも難しいのが定説です。

貝塚委員：そうなんですか。

長屋氏：いまは物流が止まった時には１週間くらい止まるのじゃないかと言われていて、備蓄は１週間分してください、と政府も言い始めています。それを踏まえたときに「72時間」というのは子供たちが死なない、という観点で見た時の目標だとすると、それに応じてやるべきことも変わってくると思います。そこの認識を適切に持つ必要があると思います。

貝塚委員：仰る通りです。これはちょっと変えましょう。踏襲していたので、整合性が取れていない部分がありますので。

事務局：検討してまいります。

長屋氏：ただ、この目的に対して今年度の目標を立てること自体については、僕はすごくいいことだと思っています。焦点がはっきりしますから。今年はこれをやりましょう、というのがはっきりするのはいいことだと思います。ただ、目標を立て

るのであれば、事業の概要と同じようなことを言うのではなくてもっとはっきりしたほうがいいと思います。あまり抽象的なものではなく、例えば、備蓄をしっかりやりましょうというような。はっきりさせたほうが皆も分かりやすいかもしれない。あまりはっきりさせすぎると、学校としては自由度がなくなってしまうので、そういう意味ではあまりはっきりさせないほうがいいのかもしれませんけど。

伊藤委員：72時間というのは、72時間で何とか授業再開できるかたちに持っていけるように進めたい気持ちはあったと思うんです。震災のあと。そういう気持ちで72時間、３日間と設定したというのを聞いたことはあります。学校側としては努力を皆でしてきましょうということで、違いますかね。

間中委員：実際には県の事業が終わって、市単独でやっていくというときに長屋さんに相談して継続したということがあったんですけれども、その当時、先ほどもあったように「３日間」というのがキーワードとしてあったので、その時に「72時間」というのが入ったように記憶しています。県の事業終了の翌年に、「３日間」というのを入れようということになり、それで「72時間」を入れたように記憶しています。

貝塚委員：御指摘いただきましてありがとうございました。

池畑委員：一点だけよろしいですか。例えば基本的に何らかのスパンで目標を定めてそれを固定で進めていくというのであればこのタイミングで取組が出てくるわけですけれども、今年はこれをやっていきましょうという目標を立てるのであれば、今日の会議ではもう既に終わっている取組もあると思います。

年度末に、翌年度はこのような課題に力を入れましょうという計画を学校側で決めているかもしれないですけど、そのような目標の立て方をしなければ、今年はこのような目標で進めていきます、となった時にはもう取組が終わっているということになってしまうので、大きな目標として何年かに１回見直しましょう、というのか、毎年の目標を立てるのか、そこをどちらかに決めないと決める時期を選ばなければならないのかな、と。

貝塚委員：今ごろ、６月開催の会議では可能性はあるわけですよね。

池畑委員：学園の取組を見た時に、ここはもう取組が終わっているな、と感じたものがありまして。

貝塚委員：それは事務局としてしっかりやっていきましょう。

事務局：御指摘ありがとうございました。検討してまいります。

青木係長：他にはございますか。

貝塚委員：いまはスロースリップが起きているとか。房総沖が危ないと言われていますが、地震は来るのでしょうか。

長屋氏：ついこの間竹園東中学校で話をしてきたんですが、つい先日新潟、山形の地震が起こりまして、マグニチュードが6.7だったんですが、あの地震では亡くなった方はおられません。ちょうど１年前に大阪北部で地震がありましたが、あの時は同じマグニチュードで数名亡くなっていると。

　その後に僕は調べたんですが、マグニチュード６を超える地震というのはこの１年で20回発生しています。そのうち、亡くなった方がおられる地震は大阪北部と胆振東部地震となりますが、同規模の地震は20回。もちろんサハリン沖であるとか遠方の地震も入っていますが、おおよそ月に１回以上はその規模の地震が起こっています。そのうち亡くなっている人が発生した地震も２つ。人が亡くなったか亡くなっていないかというのは、人がいたかいないかということです。こう言っては何ですが、今回の地震は山形県沖だったので人的被害がなかったという側面があって、つくばの近くとか東京であればそれなりの被害が考えられますし、月に１回くらいはその規模の地震が起こっているということで、地震が来るか来ないかと言えば来ます。

　ちなみに、マグニチュード６の地震というと、皆さんの感覚ではどうですか。大きいと思いますか。そっちを知りたいです、僕は。

貝塚委員：東日本震災はマグニチュード７とか８なんですか。

長屋氏：東日本はマグニチュード９です。マグニチュード６とマグニチュード９で

はエネルギーが全然違いますから比較になりませんが、マグニチュード６でも充分に人が亡くなるだけのパワーを持っているということです。

青木係長：他にはございますか。他に御意見がないようですので、これで本委員会を終了させていただきたいと思います。

ありがとうございました。

以上

令和元年度（2019年度）第１回つくば市学校防災推進委員会　次第

日　時：令和元年（2019年）６月26日（水）
午後１時30分から
場　所：職員研修室

１　開　　会

２　挨　　拶

３　議　　事

(1) 学校防災推進委員会の組織について
(2) 平成30年度（2018年度）の事業内容について
(3) 令和元年度（2019年度）の事業計画について
(4) その他

４　閉　　会

【資料一覧】

資料1-1　地域との連携による学校の防災力強化推進事業の概要
資料1-2　つくば市学校防災推進委員会設置要項
資料1-3　名簿
資料2-1　平成30年度（2018年度）の事業内容（推進委員会）
資料2-2　平成30年度（2018年度）の事業内容（各学園の取組）
資料2-3　平成30年度（2018年度）実施報告書記載の課題（引渡し訓練）に対するヒアリング調査について
資料3-1　令和元年度（2019年度）の事業計画（案）（推進委員会）
資料3-2　令和元年度（2019年度）の事業計画（各学園の取組）

資料１－１

地域との連携による学校の防災力強化推進事業の概要

１　目　的　大規模地震等の災害に対する児童生徒の防災対応能力の向上及び学校の防災体制を充実させるため、学校と地域の連携を推進し、防災力の強化を図る。

２　目　標　　災害発生から72時間を地域みんなの力で
～地域と連携した学園ごとの体制づくり～

３　組織と事業内容

組織	学校防災推進委員会	学校防災連絡会議
目的	学校防災推進委員会を設置し、組織的に学校及び地域の連携を図り、防災力強化を推進する。 防災推進委員会が中心となり、市町村内の教職員を対象に防災に関する研修会を実施し、教員の資質の向上及び実践力の育成を図る。	学校を単位として、地域と連携した避難訓練や外部講師を活用した防災教室等を実施することで、児童生徒や地域住民の能力や実践的な態度の育成を図る。
構成員	教育委員会、防災主管課、市民活動主管課、学校関係者、消防等	教職員、地域の自主防災組織関係者、防災ボランティア団体、ＰＴＡ等
事業内容（例）	・学校防災推進委員会の開催 ・防災研修会の開催	・避難訓練 地域・防災関係者等と連携した避難訓練（初期対応、消火、引き渡し、避難所開所） ・防災教室 外部講師による防災に関する知識を深めるための講話等 ・体験活動 避難所体験、防災マップづくり等

つくば市学校防災推進委員会設置要項

（設置）

第１条　大規模地震等の災害に対する児童等の防災対応能力の向上及び学校の防災体制の充実を適切かつ効果的に推進するため「つくば市学校防災推進委員会」（以下「推進委員会」という。）を設置する。

（所掌事項）

第２条　推進委員会は、次の各号に掲げる事項を協議する。

(1) 学校防災推進のために必要な次に掲げる施策等の連絡・調整に関すること。

ア　学校の防災教育の充実

イ　地域と連携した防災教育の展開

ウ　学校の防災体制の整備・充実

エ　避難所運営等に係る学校、地域と防災担当部局との連携強化

(2) その他会長が必要と認める事項に関すること。

（組織及び運営）

第３条　推進委員会は、教育長を会長、教育局長及びつくば市学校長会長を副会長とし、別表１に掲げる職にある者を委員として構成する。

２　会長は、必要に応じ推進委員会を招集し、会議の議長となる。

３　会長に事故あるとき又は欠けたときは、副会長がその職務を代理する。

４　会長は、必要があると認めたときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

（ワーキングチーム）

第４条　推進委員会の所掌事項に関する事項について調査検討をさせるため、推進委員会のもとに「つくば市学校防災ワーキングチーム」（以下「ワーキングチーム」という。）を置くことができる。

２　ワーキングチームは、次長（教育総務課、教育指導課担当）をリーダー、教育

総務課長及び教育指導課長をサブリーダーとし、別表２に掲げる職にある者をメンバーとして構成する。

3　リーダーは、必要に応じワーキングチームを招集し、会議の議長となる。

4　リーダーに事故あるとき又は欠けたときは、サブリーダーがその職務を代理する。

5　リーダーは、必要があると認めたときは、メンバー以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

6　リーダーは、ワーキングチームにおける調査検討が終了したとき又は会長から求められたときは、調査検討の結果又は必要な事項を会長に報告しなければならない。

（庶務）

第５条　推進委員会及びワーキングチームの庶務は、教育総務課及び教育指導課において処理する。

（委任）

第６条　この要項に定めるもののほか、推進委員会の運営に関して必要な事項は、会長が定める。

附　則

この要項は、平成24年7月17日から施行する。

附　則

この要項は、平成27年5月12日から施行する。

附　則

この要項は、平成28年6月13日から施行する。

附　則

この要項は、平成29年5月22日から施行する。

附　則

この要項は、平成30年５月14日から施行する。

附　則

この要項は、令和元年６月６日から施行する。

（別表１）

つくば市学校防災推進委員会

会長	教育長
副会長	教育局長、つくば市学校長会長
委員	・教育局 教育総務課担当次長、教育総務課長、教育指導課長、学務課長、 教育施設課長、健康教育課長、特別支援教育推進室長、 生涯学習推進課長、文化財課長 ・つくば市学校長会小学校部会長、中学校部会長 ・つくば市幼稚園長会長 ・つくば市ＰＴＡ連絡協議会代表者 ・市長公室危機管理課長 ・市民部市民活動課長 ・消防本部地域消防課長

（別表２）

つくば市学校防災ワーキングチーム

リーダー	教育局次長（教育総務課、教育指導課担当）
サブリーダー	教育総務課長、教育指導課長
メンバー	・教育局 企画監、教育総務課担当、教育指導課担当、総合教育研究所長、 学務課担当、教育施設課担当、健康教育課担当、 特別支援教育推進室担当、生涯学習推進課担当、文化財課担当 ・つくば市立小学校教頭、中学校教頭 ・市長公室危機管理課担当 ・つくば市社会福祉協議会事務局担当

令和元年度（2019年度）つくば市学校防災推進委員会　名簿

	役　職	所属等	氏　名
1	会長	つくば市教育長	門脇 厚司
2	副会長	つくば市教育局長	森田　充
3	副会長	つくば市学校長会長	土田　十司作
4	委　員	つくば市教育局次長	大久保　克己
5	委　員	つくば市学校長会　小学校部会長	和田　雅彦
6	委　員	つくば市学校長会　中学校部会長	柳橋　浩利
7	委　員	つくば市幼稚園長会長	藤ケ崎　郁子
8	委　員	つくば市ＰＴＡ連絡協議会長	根本　一城
9	委　員	つくば市市長公室 危機管理課長	御田寺　義郎
10	委　員	つくば市消防本部 地域消防課長	秋葉　芳行
11	委　員	つくば市市民部　市民活動課長	大木　茂樹
12	委　員	つくば市教育局 教育総務課長	貝塚　厚
13	委　員	つくば市教育局 教育指導課長	朝賀　隆行
14	委　員	つくば市教育局 学務課長	間中　和美
15	委　員	つくば市教育局 教育施設課長	飯泉　法男
16	委　員	つくば市教育局 健康教育課長	池畑　浩
17	委　員	つくば市教育局 文化財課長	美野本　玲子
18	委　員	つくば市教育局 特別支援教育推進室長	土田　圭子
19	委　員	つくば市教育局 生涯学習推進課長	伊藤　直哉
20	委員以外の出席者	国土技術政策総合研究所　主任研究官	長屋　和宏

平成30年度の事業内容（推進委員会）

取組名	開催日	開催場所	内　　容
第１回 学校防災推進委員会	平成30年（2018年） ６月26日（火）	消防庁舎 多目的ホール	・平成29年度事業内容について ・平成30年度事業計画について
学校防災研修会	平成30年（2018年） 10月30日（火）	市役所 201会議室	・講演「学校と地域の連携による防災マップづくり」 ・講師　国土交通省国土技術政策総合研究所 主任研究官　長屋　和宏 氏 ・出席者 学校防災推進委員会委員、事務局職員、幼稚園代表、各学校の学校防災連絡会議委員（教職員及び地域の方）等　約110名
第２回 学校防災推進委員会	平成31年（2019年） ３月20日（水）	市役所 職員研修室	・平成30年度事業内容について ・つくば市学校防災手帳の作成について
つくば市学校防災手帳の作成	平成30年（2018年）７月 ～平成31年（2019年）３月		・協力校…大曽根小学校、春日学園義務教育学校、葛城小学校

成果

市内の幼稚園・学校防災連絡会議委員等約110名が参加した研修会を実施することにより、参加者の防災に関する知識を深めることができた。

課題

各学園・学校の課題を踏まえ、地域と連携した実施ができるよう、支援を継続する。

平成30年度の事業内容（各学園の取組）　取組一覧

	学園名	学園合同・学校	日程	内容（取組名、取組の説明）	参加者	講師等
1	大穂学園	学園合同	平成30年5月30日（水）	取組名：学園引き渡し訓練打合せ 取組の説明：学園合同引き渡し訓練の準備分担・確認を行う。	各校教頭及び教務主任 10名	無
		学園合同	平成30年6月9日（土）	取組名：学園引き渡し訓練 取組の説明：学園内５校で、合同で引き渡し訓練を行い学園の防災意識を高める。	学園防災会議委員、くすのき隊、各校教職員、ＰＴＡ役員、保護者、児童生徒 約1,500名	無
		学校	平成30年6月9日（土）	取組名：防災連絡会議（各学校で計画実施） 取組の説明：学園合同引き渡し訓練の様子を見ていただき、防災倉庫の確認や情報交換を行う。	各校防災会議委員、地区長、消防団員、各校教職員、ＰＴＡ役員	無
		学園合同	平成30年7月23日（月）	取組名：学園防災連絡会議打ち合わせ 取組の説明：日程、内容、参加者、当日の運営について	校長、教頭、教務主任	無
		学園合同	平成30年9月1日（土）	取組名：学園防災連絡会議 取組の説明：学園合同引き渡し訓練から、問題点を探り、地域と共に行う避難訓練について再確認をする。また、防災に関する情報交換や講師指導を受け、災害に備える。	学園防災連絡会議委員、くすのき会役員、各校教職員、ＰＴＡ役員、地区長、消防団	つくば市危機管理課長、防災士
2	豊里学園	学校	平成30年5月1日（火）	取組名：引き渡し訓練 取組の説明：地域の方と防災倉庫の点検をした。 引き渡し訓練を実施した。	今鹿島小児童、職員、保護者、学校評議員、民生委員、青少年相談員・防災連絡員等 合計306名	無
		学校	平成30年6月16日（土）	取組名：引き渡し訓練 取組の説明：地域の方と防災倉庫の点検をした。 引き渡し訓練を実施した。	沼崎小児童、職員、保護者、学校評議員、民生委員、青少年相談員、防災連絡員等 合計1,022名	無
		学校	平成30年6月23日（土）	取組名：防災教室「自然災害から身を守る」 取組の説明：災害や防災に対する意識を高め、被災した際の心構えや緊急避難の方法を学んだ。	豊里中生徒、職員、学校評議員、民生委員、青少年相談員、防災連絡員等 合計483名	国土交通省国土技術政策総合研究所　企画部企画課　主任研究官　長屋和宏氏　他
		学校	平成30年7月7日（土）	取組名：引き渡し訓練 取組の説明：地域の方と防災倉庫の点検をした。 引き渡し訓練を実施した。	上郷小児童、職員、保護者、学校評議員、民生委員、青少年相談員、防災連絡員等 合計５１２名	無
3	桜学園	学園合同	平成30年5月14日（月）	取組名：桜学園合同防災訓練及び児童生徒引き渡し訓練 取組の説明：各小中学校で地震避難訓練を実施後、保護者や桜中生による引き渡し訓練を行った。学校防災連絡会議員に、訓練の様子を参観していただいた。	児童生徒・保護者・教職員・民生委員・区長・防犯ボランティア等 合計約1,000名	無
		学園合同	平成30年5月14日（月）	取組名：第１回桜学園学校防災連絡会議 取組の説明：今年度の実施計画について協議を行った。	各地区区長・民生委員・地域パトロール関係ボランティア・各校PTA役員・各校教職員 合計51名	無
		学園合同	平成30年8月8日（水）	取組名：第2回桜学園学校防災連絡会議 取組の説明：水害を想定した場合の各学校の避難所運営シミュレーションのワークショップを行い、共通理解を図った。	各地区区長、民生委員、地域パトロール関係ボランティア、各校PTA役員、つくば市特別支援学校職員、各校教職員 合計95名	立教大学教授　長坂俊成氏、防災科学技術研究所　増田和順氏
		学園合同	平成31年1月28日（月）	取組名：第３回桜学園学校防災連絡会議 取組の説明：　「避難生活と人権」を考えるワークショップを行い共通理解を図った。	各地区区長、民生委員、地域パトロール関係ボランティア、各校PTA役員、各校教職員 合計59名	立教大学教授　長坂俊成氏、防災科学技術研究所　増田和順氏

	学園名	学園合同・学校	日程	内容（取組名、取組の説明）	参加者	講師等
4	吾妻学園	学園合同	平成30年4月9日（月）	取組名：防災手帳の配付 取組の説明：ＰＴＡ作成による防災手帳（マップ）を、１・７年生に配付し、家庭と連携し防災力の向上を図った。	全児童・生徒、教職員、保護者 約1,600名	無
		学園合同	平成30年5月1日 9:30～10:00	取組名：地震に伴う避難訓練・引渡訓練 取組の説明：大規模地震を想定した避難訓練を実施後、保護者への引渡訓練を実施した。	全児童・生徒、教職員、保護者 約1,600名	無
		学校	平成30年7月11日 13:30～14:30	取組名：第１回学校防災連絡会議 取組の説明：今年度の実施計画についての協議、３年生つくばスタイル科「マイ防災バックをつくろう」の参観	地区代表、民生委員、交番所長、消防団代表、児童館長、幼稚園・保育園長、PTA代表、教職員 約30名	無
		学校	平成30年11月19日 13:00～14:35	取組名：第２回学校防災連絡会議 取組の説明：今年度の取組。８年生つくばスタイル科「避難所で私たちにできることは！」の参観	地区代表、民生委員、交番所長、消防団代表、児童館長、幼稚園・保育園長、PTA代表、教職員 約30名	無
5	竹園学園	学園合同	平成30年6月2日（土）	取組名：竹園学園防災訓練（引き渡し訓練）、学校防災連絡会議 取組の説明：地震を想定し、学園内３校引き渡し訓練を実施。中学校に兄弟がいる場合は、中学校から小学校に行くという共通理解で実施した。その後、各学校毎に学校防災連絡会議を行い、災害発生時の学校の対応について意見交換を行った。	学園児童生徒、教職員、保護者、学校評議員 合計3,995名	無
		学園合同	平成30年7月2日（月）	取組名：学校防災連絡会議 取組の説明：各学校毎に学校防災連絡会議を行い、災害発生時の学校の対応について意見交換を行った。その後、学園内で共有を図った。	学校防災連絡会議委員、教職員 合計39名	無
		学校	平成30年12月上旬 平成30年12月1日（土）今井氏がゲストティーチャーとして来校	取組名：防災バッグをつくろう 取組の説明：つくばスタイル科で単元として実施。家庭と連携しながら、防災に向けた家族分の防災バッグの中身を考え、実際に防災バッグをつくることで、防災への備えに対する意識を高めた。	防災士、教職員、３年生児童 合計148名	防災士　今井健之　氏
6	桜並木学園	学園合同	平成30年6月18日（月）	取組名：学園合同引き渡し訓練 取組の説明　大きな災害を想定した引き渡し訓練の実施。地域の方の避難場所の確認や防災倉庫の確認を行い、共通理解を図った。	並木小児童419名、保護者310名、職員30名、桜南小児童保護者合計600名、並木中児童保護者合計約600名	無
		学園合同	平成30年8月21日（火）	取組名：学園合同地域防災研修会 取組の説明：演題「郷土史防災～地域の成り立ちから防災を考える～」。その後、各学校の防災倉庫内の確認をした。	桜並木学園保護者、学校評議員、手伝い隊、保護者以外の地域住民、教職員 合計50名	防災科学技術研究所　増田和順氏、 学校評議員　染谷建也氏
		学園合同	平成30年11月20日（火）	取組名：学園ハートフルフォーラム 取組の説明：桜並木学園の５年生と７年生が防災倉庫に必要な備蓄品について、様々な事態を想定して話し合った。	桜並木学園５年生児童，７年生生徒，教職員 合計約280名	国立技術政策総合研究所　長屋和宏氏
7	輝翔学園	学園合同	平成30年4月26日（火） 18:00～	取組名：地域防災連絡会議 取組の説明：学園の学校教職員・区長・ＰＴＡ関係者が谷田部中学校に集まり、市の職員等から危機管理の現状等の説明を受け、問題点等を協議した。	学校教職員、地域防災関係者、ＰＴＡ関係者 合計57名	つくば市市長公室危機管理課職員
		学園合同	平成30年5月18日（金） 13:20～	取組名：地域と連携した避難訓練 取組の説明：学園内の幼稚園、小学校、中学校が合同で実施する地震を想定した避難訓練及び引き渡し訓練を行った。また、地域の方に訓練として最寄りの学校に避難していただき、防災倉庫備品を確認した。	学校教職員、児童、生徒、保護者、地域住民 合計約550名	無
		学校	平成30年12月7日（金） 13：20～	取組名：幼小合同避難訓練（谷田部南小・谷田部幼稚園） 取組の説明：竜巻発生後火災が起こったことを想定した避難訓練を、幼小合同で実施した。つくば南消防署に依頼し、消火訓練及び消防車見学等を実施した。	学校及び幼稚園教職員、園児及び児童 合計260名	つくば南消防署職員

	学園名	学園合同・学校	日程	内容（取組名、取組の説明）	参加者	講師等
8	高山学園	学園合同	平成30年5月25日（金）	取組名：高山学園合同引き渡し訓練 取組の説明：学園内小中学校及び学区内幼稚園が合同で、地震を想定した避難訓練と引き渡し訓練を実施	学園全児童生徒、保護者、教職員、島名幼稚園園児、職員、保護者 合計1,600名	無
		学校	平成30年7月14日（土）	取組名：水害におけるマイタイムライン作り 取組の説明：水害時におけるマイタイムラインを作り、災害時の意識の高揚を図った	真瀬小学校全児童・職員 合計180名	下館河川事務所職員5名、つくば市危機管理課職員3名
		学園合同	平成30年11月9日（金）	取組名：高山学園地域学校防災連絡会議 取組の説明：災害についての講話及びワークショップ（クロスロード）	真瀬・島名地区長、第8，9消防団長、学園PTA本部役員、学園教職員 合計68名	国土交通省国土技術政策総合研究所　企画部企画課　主任研究官　長屋和宏氏　他
		学校	平成31年1月25日（金）	取組名：防災マップつくり 取組の説明：防災マップ作りを通した、意識の高揚を図った	島名小学校6年生児童・職員 合計75名	防災士　山本　美和氏
9	光輝学園	学園合同	平成30年7月10日（火）	取組名：学園地区連絡会・学園防災会議① 取組の説明：学園内の学校関係者・区長・民生委員・住民で地域防災について意見交換を行った。 学区内の地域の安全について・情報交換した。	学校関係者、区長、消防団長、民生委員、地域交流センター職員、住民等 合計約50名	無
		学園合同	平成30年11月17日（土）	取組名：光輝学園と地域による合同防災会議 取組の説明：学園児童生徒と地域住民が、学校を避難所と想定して、どんな避難所にするか、中学生の提案をもとに意見交換を行った。 地域から、各学校へ避難してくるときの安全な避難経路について、小学校児童の提案をもとに意見交換を行った。	光輝学園児童（５年生）、光輝学園生徒（８年生）、学校関係者、地域住民、保護者、防災士等 合計約400名	無
		学園合同	平成30年12月7日（金）	取組名：学園地区連絡会・学園防災会議② 取組の説明：11月に行われた「光輝学園と地域連携の防災会議」の様子を説明し、今後どのような連携をしていくか意見交換を行った。 児童生徒についての情報交換を行った。 手代木中学校の防災倉庫の合同点検を行った。	学校関係者、区長、消防団長、民生委員、地域交流センター職員、住民等 合計約60名	無
10	洞峰学園	学校	平成30年5月1日（火）	取組名：引き渡し訓練 取組の説明：地震発生時の避難訓練の後、保護者または市の代理者に対する引き渡し訓練を実施した。避難の仕方と保護者またはその代理者への引き渡しの方法について確認を行った。	小野川小教師、児童、保護者または代理者 合計580名	無
		学校	平成30年7月2日（月）	取組名：学校防災連絡会議 取組の説明：大阪北部地震のブロック塀倒壊事故を受け、学校より通学路の安全点検を要請した。	小野川小学校防災連絡会議委員 合計10名	無
		学校	平成30年8月	取組名：通学路安全点検 取組の説明：支部委員長を中心に、支部ごとに通学路の安全点検を実施した。倒壊の恐れのあるブロック塀を確認し、地図に記入した。	小野川小支部委員 合計22名	無

学園名	学園合同 ・学校	日程	内容 （取組名、取組の説明）	参加者	講師等
	学校	平成30年6月9日（土）	取組名：地震想定引渡訓練 取組の説明：大規模地震を想定した避難訓練を実施し、保護者への引き渡し方法の確認をした。	二の宮小児童、教職員、保護者 合計1,000名	若林美智子防災士、 永倉喜代防災士
	学校	平成30年7月10日（火）	**取組名：防災教室** **取組の説明：講師を招き、災害時の留意事項や非常持ち出し品等について指導を受け、理解を深めた。**	**二の宮3学年児童・教職員** **合計115名**	無
	学校	平成30年6月15日（金）	取組名：避難訓練（地震）及び幼小連携引き渡し訓練 取組の説明：大規模地震が発生したことを想定した避難訓練と、その後、東幼稚園と連携した引き渡し訓練を実施した。	東小保護者、児童、園児、職員 合計940名	無
	学校	平成30年9月25日（火）	取組名：防災倉庫の確認 取組の説明：体育祭の前に、体育倉庫や防災倉庫の中の確認を、ＰＴＡ役員と管理職で行った。	谷田部東中保護者５名、職員２名 合計7名	無

	学園名	学園合同・学校	日程	内容（取組名、取組の説明）	参加者	講師等
		学校	平成31年1月21日（月）	取組名：防災会議 取組の説明：洞峰学園の防災に関する備品の補充と確認を行った。	谷田部東中保護者５名、職員２名 合計7名	茎崎地区民生委員、 学校評議員
11	茎崎学園	学園合同	平成30年6月23日（土）	取組名：茎崎学園合同避難訓練、引渡訓練 取組の説明：震度７の地震が発生し、その後家屋の倒壊や火災の発生を想定し、学園三校合同で避難訓練と引渡訓練を行った。	茎崎学園の児童・生徒、教職員・保護者・地域住民 約900人	防災科学技術研究所　池田真幸氏、 つくば市危機管理課長補佐　鬼塚宏一氏、 茎崎消防署、 つくば中央警察署茎崎交番所長　伏木浩明氏
		学園合同	平成30年6月26日（火）	取組名：茎崎学園学校防災連絡会議 取組の説明：６月23日の合同引渡訓練の検証と、登下校途中に大地震が起きた際の、児童生徒と保護者の安否確認のための待ち合わせ場所を確認した。 （昨年度作成した防災地図の加除修正）	各校三者、交番所長、消防署長、ＰＴＡ本部役員、学校評議員、幼稚園長、保育所長、民生委員、児童委員、区長 100名	無
12	高崎学園	学園合同	平成30年6月8日（金）	取組名：高崎学園合同防災訓練（引き渡し訓練） 取組の説明：大規模災害（地震）を想定した、学園内の幼小中合同の引き渡し訓練を実施。	幼児児童生徒、教職員、保護者、区長 合計1,344名	無
		学園合同	平成30年11月1日（木）	取組名：緊急地震速報への対応訓練	児童生徒、教職員 合計1,025名	無
		学園合同	平成31年2月6日（水）	取組名：高崎学園防災連絡会議 取組の説明：今年度の避難訓練の検証と、防災に関する情報交換や高崎地区家庭用掲示物についての検討。	各学校防災会議委員、PTA代表、区長及び民生委員代表、地域の防災担当者等 合計32名	無
13	春日学園義務教育学校	学園	平成30年5月2日（水）	取組名：避難訓練　児童・生徒引き渡し訓練 取組の説明：マグニチュード7.4の地震を想定した避難訓練と全児童・生徒の引き渡し訓練	児童、生徒、教職員、保護者 合計2,628名	日本防災士会　県防災ネットワーク　若林美智子氏
		学園	平成30年10月31日（水）	取組名：第3学年つくばスタイル科「マイ防災バッグをつくろう」 取組の説明：10月～12月にかけて，第3学年のスタイル科でマイ防災バッグを制作した。その際講師を呼んで防災教室を実施した。	3年生　合計160名	国土交通省　国土技術政策総合研究所　長屋和宏氏

	学園名	学園合同・学校	日程	内容（取組名、取組の説明）	参加者	講師等
		学園	平成30年11月6日（火）	取組名：第5学年つくばスタイル科「防災マップをつくろう」 取組の説明：11月～1月にかけて，第5学年つくばスタイル科で防災マップを制作した。その際講師を呼んで防災教室を実	5年生　合計155名	無
14	秀峰筑波義務教育学校	学園	平成30年7月7日（土）	取組名：避難訓練（保護者引き渡し） 取組の説明：竜巻を想定した避難訓練と、全保護者へのお迎えメールを送った後、引き渡し訓練を実施した。開校して1年目なので、全保護者が車で迎えに来た場合の駐車の様子や道路の渋滞の様子を確認し、非常時の導線等を協議した。	児童生徒、教職員、保護者、学校防災連絡会議委員 合計1,854名	無
		学園	2018/7/7 2018/4/20（避難訓練） 2018/11/1（シェイクアウト訓練）	取組名：避難訓練（保護者引き渡し） 取組の説明：竜巻を想定した避難訓練と、全保護者へのお迎えメールを送った後、引き渡し訓練を実施した。開校して1年目なので、全保護者が車で迎えに来た場合の駐車の様子や道路の渋滞の様子を確認し、非常時の導線等を協議した。 4/20は竜巻を想定した避難訓練を実施した。 11/1は放送を使ってのシェイクアウト訓練を実施した。	児童生徒、教職員、保護者、学校防災連絡会議委員 合計1,854名 4/20は児童生徒及び職員1205名参加 11/1は児童生徒及び職員1198名参加	無
15	学園の森義務教育学校	学園	平成30年5月28日（月）	取組名：避難訓練及び引き渡し訓練 取組の説明：マグニチュード7.4の地震を想定した避難と、保護者への引き渡しを行った。	全児童生徒1,152名、教職員62名、学園の森児童クラブ・民営児童クラブ指導員20名 合計1,234名	つくば中央消防署
		学園	平成30年9月10日（月）	取組名：避難訓練及び消火訓練 取組の説明：大きな地震の後、校舎内で火災が発生したことを想定して、避難を行った。また、初期消火に備え、消火訓練を行った。	全児童生徒1,165名、教職員62名 合計1,227名	つくば中央警察署
		学園	平成31年1月28日（月）	取組名：避難訓練及び防犯教室 取組の説明：不審者が敷地内に侵入したという想定で、避難訓練を行った。また、防犯教室を実施し、危機対応についての指導を受けた。	全児童生徒1,186名、教職員62名 合計1,249名	無
16	みどりの学園義務教育学校	学園	平成30年5月11日（金）	取組名：引き渡し訓練 取組の説明：大震災の発生を想定し、児童生徒を確実に保護者に引き渡す訓練を行った。	職員、児童生徒、保護者 合計1,320名	無
		学園	平成30年11月1日（木）	取組名：シェイクアウト訓練 取組の説明：シェイクアウト訓練用のＣＤを活用し、授業中において児童生徒が、自ら地震から身を守る訓練を行った。	職員、児童生徒 合計780名	つくば南消防署の方２名

平成30年度の事業内容（各学園の取組）　成果と課題

	学園名	成果	課題
1	大穂学園	防災の日に、学園防災連絡会議を開催した。危機管理課長からつくば市の防災事情を含めた行政説明を行ってもらったため、つくば市の現状等について理解する場面ができた。また、その後の防災士による学校における避難所設営についての演習を行った。５つの学校ごとにグループとなり、学校施設の平面図に避難所で必要なスペースをシュミレーションする形式で行った。何が必要で、どのようなことに配慮しなければいけないかなど、参加した約７０名一人一人が意見を真剣に交わしながら進めることができた。	避難所設営と運営に関する研修を実施し、これを重ねていくとしても地区長が毎年交代する地区も多いため、情報が地域全体へ浸透しにくいのが一番の課題と考えられる。このため、自然災害発生時対応の担当を各地区の組織に位置付けることを地域に依頼できるかが、今後の課題であると考えられる。
2	豊里学園	学園内各小学校においては、避難訓練と引き渡し訓練を実施した。また、防災連絡員等に訓練の様子を見ていいただいたことで、避難時の協力体制について意見をいただくことができた。また、防災倉庫の見学を通して、避難時に必要な物品を確認することができた。 中学校においては、災害や防災に対する意識を高めることを目的に、講師を招き講話をいただいた。また、被災した際の心構えや緊急避難の方法を学んだり、災害発生時に備えて家族で確認しておくこと等を学ぶことができた。	災害や防災に対する意識は高まってきた。また、避難訓練や引き渡し訓練の方法について児童生徒・保護者に定着してきた。しかし、地域と協力する上での役割分担をどのようにしていくか協議することが必要である。 また、学校が避難所になる場合、どのような手順で避難所を設営していくか訓練が必要である。
3	桜学園	桜学園合同防災訓練において、引渡しがよりスムーズに行われるようになった。 第２回目の学校防災連絡会議は、今年度もつくば特別支援学校の職員にも参加してもらい、「水害」に限定したことにより、より実践的なワークショップになった。 第３回目の学校防災連絡会議では、避難所で起こりがちな「人権問題」について具体的に話し合い、対応策等、より具体的なイメージを持ったワークショップになった。	区長さん等の参加率が、まだ低い。 経費の問題と、準備の大変さ。
4	吾妻学園	防災手帳の配付により、地域・家庭と連携して防災意識と防災力の向上を図ることができた。 学園合同引渡し訓練において、兄弟関係の引き渡し手順について確認することができた。	防災連絡会議への区会代表の方の参加がほとんどない。地域と連携した防災力を高めるためにも、連携体制を築いていきたい。
5	竹園学園	合同引き渡し訓練において、継続して実施することで、引渡カードに書かれている家族やどのように引き取りを行うかを学園として確認することができた。 学校防災連絡会議においては、実際に災害が発生したときの避難の方法や家庭との連携の在り方について確認することができた。	児童生徒の引き渡しについては、地域や保護者、関係機関との連携を継続して、今後も改善しながら実施する必要である。災害発生時における地域との連携について、その強化を図るため研修等の工夫を行う必要がある。
6	桜並木学園	児童の防災教育に役立てるため、教員の研修として実施した。校内で防災教育を進める上での手立てとしたい。	地域の方々の避難時の不安が大きい。市の説明の機会を利用するよう促したが、市の説明を聞くことの必要性を痛感した。 区長さんが短い期間（半年）で交代する地区もあり、地域のつながりが非常に薄い。
7	輝翔学園	地域防災連絡会議では、学園の学校教職員やＰＴＡ関係者のほか地域住民が集まり、市の職員等から危機管理の現状を確認することができた。 また、学園内の幼稚園、小学校、中学校が合同で実施する地震と想定した避難及び引き渡し訓練を実施したことにより、より安全かつ迅速な避難の在り方を模索する良い機会となった。	地域と連携した避難訓練では昨年度から課題となっていた車の誘導方法の改善のために誘導棒を購入した。また、誘導係として保護者の協力を得て実施し、今年度も学校敷地内での事故発生なく実施することができた。しかし、幼稚園児等の増加で車の数が増え、スムーズに誘導することが難しかった。公道での渋滞等もあり次年度の課題となった。
8	高山学園	合同引き渡し訓練及び学園防災連絡会議では、保護者との連携や地域との連携を図ることができた。各小学校での防災マップ及びマイタイムライン作りの取組を通し、児童及び教職員の意識の高揚を図ることができた。	防災教室等を実施するにあたっては、どのようにカリキュラムを工夫して時間を確保するかが難しい。また、教職員や保護者・地域の方との会議についても、どのように時間を確保するかが課題である。
9	光輝学園	地区連絡会や学園防災会議では、防災倉庫を地域住民と一緒に点検し、災害時における学校・地域の連携の重要性を認識し、意識が高まった。（光輝学園全校で防災倉庫の点検を行った。）また、学区内の危険箇所の共有ができ、学園の連携が深まった。 児童生徒が主体的に活動した「合同防災会議」では、児童生徒の提案に対し、地域住民の思いを聞くことができ、共助意識を高めることができた。	自治会長の任期が半年から１年程度となっているため、連携・協力体制の維持が難しい。 学校に避難所を設営したときの受入体制や適切な運営の仕方について、中学校を中心にさらに準備、研修をしていくことが必要である。 区長などへの会議の案内状送付に対し、通信費（切手代）が市から出ていないので、今後検討していただきたい。 地区連絡会、学園防災会議で参加者に出すお茶代も市の予算で対応できないので、担当校は困っている。今後検討していただきたい。

	学園名	成果	課題
10	洞峰学園	引き渡し訓練では、引き渡しの方法等の再確認ができた。また、毎年のように実施していることもあり、円滑に引き渡しが行えるようになってきた。 通学路点検では、大きな地震等で倒壊の恐れのあるブロック塀の位置を確認することができた。 防災教室では、保護者も参観したことで、日頃から災害を想定した準備が大切であることを共通理解することができた。 防災倉庫の確認は、不足分を補充したり、備品に危険がないか複数人で確認したりできたのでよかった。	通学路点検では、倒壊の恐れのあるブロック塀付近を通行中の避難方法等について検討し、指導をしていく必要がある。 各地区長が短い期間で交代する地区があり、地域のつながりが薄い。防災倉庫の鍵の管理についてが今後の検討課題である。 引き渡し訓練では、保護者にメール配信してから家を出るように事前にお知らせしたが、早めに来校する保護者が数十名いた。また、徒歩での来校を依頼したが、車で来校する保護者もいた。また、保護者には、児童と帰宅しながら危険箇所を確認するように依頼したが、できない保護者もいたようである。今後も保護者への協力依頼の徹底を図っていく必要がある。実施方法の見直しを行い、より実際的な訓練が必要である。 やはり、3年生・5年生の防災学習は貴重な学習であることを感じる。
11	茎崎学園	学園合同引渡訓練の実施においては、緊急時の連絡方法や引渡方法等の確認を行うことができた。 学校防災連絡会議では、崎北区で液状化、土砂崩れ、家屋の倒壊等の心配の場所を確認し、昨年作成した防災マップの加筆修正を行った。また、防災時に児童生徒を地域で守っていただくための体制についても協議できた。	教職員が学校に勤務しているときに災害が起きたときは、避難所の運営は可能である。しかし、休みの日などに災害が起きた場合は職員が集合するまでにかなりの時間かかるため、避難所の運営スタートにはかなり時間がかかり、混乱が予想される。 茎崎橋が壊れた渡れない場合は、地域が寸断されてしまい、安否確認に長時間かかることが予想される。
12	高崎学園	今年度初の試みとして、幼小中合同の引き渡し訓練を実施した。緊急時の安全確認や引き渡し方法等についての確認をすることができた。 防災連絡会議では、地域防災の情報交換や広域災害発生時の家庭での対応・高崎地区としての避難等について協議し、意識を高めることができた。	地域との連携を図った防災教育（地域を巻き込んだ防災教室の開催等）を強化していく必要がある。 引き渡し訓練に際し、徒歩での参加を原則としているが、遠方の家庭や小さい子供がいる場合は実際には自動車等を利用する現状があり、広域災害発生時という場面想定と保護者等の意識が直接結びつかない。 区長が短い期間で交代する地区もあり、確実に引き継ぐような態勢を整える必要がある。
13	春日学園義務教育学校	大地震を想定しての引き渡し訓練を実施し、保護者への引き渡しを円滑に行うことができた。児童生徒数1,400人を超える大規模校であるため、訓練で混乱なく実施することができたのは、万が一の場合に向けて大きな成果であった。 防災学習では外部講師や保護者ボランティアの協力を得て、地域と連携しながら実施することができた。児童は、災害から自分の身を守るための知識や方法を習得することができた。	引き渡し訓練では、地域住民が避難してグランドや体育館が混雑した場合や悪天候時、連絡経路（電話、メール）が閉ざされた場合の対応など、再確認する必要がある。地域住民と合同での避難訓練、引き渡し訓練を実施していきたい。 防災教室を多くの学年で実施することで、児童生徒の防災への意識をさらに高めていきたい。
14	秀峰筑波義務教育学校	開校1年目の学校であり学区の面積も広大なことから、非常時のマニュアル作成が急務であった。そこで保護者への引き渡し訓練を実施した。実際の引き渡しがどのように行われるかを、保護者と訓練を通して確認しあえたことが最大の成果である。また、1,000人を越える児童生徒をできるだけスムーズにかつ安全に避難・引き渡しを完了させるためのノウハウを獲得できたことも大きな成果である。	学校への進入は国道125号線を利用しなければならないため、大渋滞が発生した。 当日は駐車場として校庭を解放したが、すぐに満車になってしまい、校庭に入れない車で筑波交流センター前の道路が渋滞し交通が麻痺してしまった。学校周辺に別の駐車場等を確保しないと、非常時に安全でスムーズな引き渡しができない恐れがある。
15	学園の森義務教育学校	想定を変えた避難訓練を3回実施した。その都度、避難経路や安全確認の仕方などについての見直しや反省を行うことで、児童生徒や教職員の危機意識を高めることができた。 第2回の避難訓練では、つくば中央消防署の協力で、消火訓練を実施し、初期消火の大切さを学ぶことができた。 第3回の避難訓練では、つくば中央署の協力で、教職員の不審者への声掛けや対応の仕方、さすまたの使い方などについて実践的な指導を受けることができた。また、防犯教室でに、児童生徒が具体的にどのように行動すべきかについて指導を受けることができた。	第1回の避難訓練では、各教室から避難場所に移動する際、計画通りにいかず時間がかかってしまった。次年度はさらに人数も増えるため、教室からの経路について、よりスムーズに安全に避難できる経路について検討していく必要がある。不審者対応の避難訓練については、敷地の広さを考えると、不審者の侵入経路や、時間の設定など、いくつものパターンでの訓練を行う必要がある。
16	みどりの学園義務教育学校	平成30年４月開校の学校のため、防災に関する取組の前例がない中で防災訓練等を行った。各種防災訓練を行ったことで、改善しなければならないことが見つかり、次年度に向けての方向性がはっきりしたことが大きな成果であった。また、引き渡し訓練前には、保護者支援組織の事務局の方が集まり、打合せを行うなど、地域防災会議の基礎をつくることができた。	今年度の取組を通して、児童生徒の引き渡し方法など、今後に向けての色々な課題を見つけることができた。その課題を踏まえて改善していくことが必要である。また、防災連絡会議としては、今のところ保護者中心となっているため、次年度は地域住民の協力をいただきながら地域と一体となった学校防災連絡会議を組織立てたい。

平成30年度（2018年度）実施報告書記載の課題（引渡し訓練）に対するヒアリング調査について

・経緯

平成30年度（2018年度）第２回学校防災推進委員会にて、秀峰筑波義務教育学校の引渡し訓練についての指摘があった。
学校防災推進委員会事務局では、秀峰筑波義務教育学校をはじめ、実施報告書に引渡し訓練に係る課題を記載した学校に対し、課題としてとらえている事例や状況改善のための取組の共有を目的としてヒアリング調査を実施した。

学園・学校名	主な内容
秀峰筑波義務教育学校	自家用車で来校する保護者が多く、渋滞が発生している。（国道125号線、田中交差点のセブンイレブンから小和田のセブンイレブンまで（約4km）） 学校敷地内でも渋滞が発生し、終了まで２時間かかっている。
高崎学園 茎崎第一小学校	自家用車で来校する保護者が多いため、高崎中学校のグラウンドを駐車場とし、茎崎第一小学校までは徒歩で来校いただく運用をしている。 非常時に限り近隣の私有地を駐車場として利用することを検討中で、所有者と協議する予定である。
輝翔学園 谷田部南小学校	敷地内グラウンドの出入り口が一箇所しかなく、道幅が自動車一台分しかないことで対面走行ができないため時間がかかり、渋滞が発生している。 自家用車送迎での引渡しを認めているが、校門からグラウンドまで距離があることから送迎に来た自家用車の敷地内での誘導のために誘導棒を購入し、ＰＴＡの方に立哨、誘導を依頼することで混雑の緩和を図っている。 谷田部幼稚園では、みどりの学園、谷田部小学校と調整し、引渡し訓練の時間を別々にしている。

成果

上記のとおり、自家用車での来校による渋滞の発生が課題として明らかになった。
学校の駐車場が狭いこと、道路状況により到着が遅れる可能性があり円滑な引渡しを受けられない可能性があることから、徒歩での来校を基本的な考え方としているが、地域の実情を踏まえて自家用車を含む来校及び受入方法について検討する必要がある。
今回のヒアリング調査では、近隣のグラウンドを駐車場として利用し、学校までは徒歩で来校する運用やＰＴＡの方に立哨を依頼している事例など、混雑緩和のための様々な工夫が明らかになった。
今回の調査で得られた情報をもとに、事務局で秀峰筑波義務教育学校に対して課題改善のための提案をしたところ、秀峰筑波義務教育学校から旧筑波東中学校のグラウンドを活用するなど事務局の提案を踏まえた引渡し訓練計画の提示があったため、事務局では引渡し訓練の視察を予定している。

資料３－１

○令和元年度（2019年度）の事業計画（案）（推進委員会）

①第１回学校防災推進委員会

日　時：令和元年（2019年）６月26日（水）13：30～

場　所：職員研修室

出席者：学校防災推進委員会委員・事務局職員

内　容：平成30年度の事業内容について、
令和元年度（2019年度）の事業計画について

②学校防災研修会（予定）

日　時：令和元年（2019年）10月29日（火）

場　所：201会議室

出席者：学校防災推進委員会委員、事務局職員、
幼稚園代表、各学校の学校防災連絡会議委員（教職員及び地域の方）等

内　容：未定

講　師：未定

③第２回学校防災推進委員会（予定）

日　時：令和２年（2020年）２月

場　所：未定

内　容：令和元年度（2019年度）の事業報告　等

④学校防災手帳作成

作成意向調査を行い、そのうち３校に打診

⑤学校防災マニュアル作成の手引きの改定

課題への対応、周辺状況を踏まえた改定を検討

令和元年度（2019年度）の事業計画（各学園の取組）

資料３－２

学園名	学校名	①日程	②内容	③参加者	④講師等	⑤備考
大穂学園	大穂中学校 大曽根小学校 前野小学校 要小学校 吉沼小学校	令和元年5月31日	取組名：学園引渡訓練打合 取組の説明：学園合同引渡訓練の準備・分担等について確認を行う。	各校教頭5名	なし	
		令和元年5月31日	取組名：学園合同引渡訓練 取組の説明：学園内5校で、合同で引渡訓練を行い、学園の防災意識を高める。	各校防災連絡会委員、教職員、PTA役員、保護者、児童生徒約1,500名	なし	
		令和元年5月31日	取組名：学校防災連絡会議（各学校で実施） 取組の説明：学園合同引き渡し訓練の様子を参観し、防災倉庫等の確認や情報交	各校防災連絡会委員、区長・自治会長、消防団長、学校評議員、教職員、PTA役員	なし	
		令和元年7月16日	取組名：学園防災連絡会議打合 取組の説明：日程、内容、参加者、準備・分担、当日の運営等について確認を行	各校校長、教頭、教務主任15名	なし	
		令和元年8月31日	取組名：学園防災連絡会議 取組の説明：各校で実施された学校防災連絡会議から問題点を探り、地域と共に行う避難訓練について再確認する。また、防災に関する情報交換を行い、最後に講師指導を受け、防災力強化を図る。	各校防災連絡会委員、くすのき会役員、区長・自治会長、消防団長、学校評議員、教職員、PTA役員	市危機管理課長、 防災士	
豊里学園	豊里中学校 沼崎小学校 今鹿島小学校 上郷小学校	令和元年6月7日	取組名 引き渡し訓練(沼崎小) 取組の説明 地域の方と防災倉庫の点検をする。 引き渡し訓練を実施する。	児童・職員・保護者・学校評議員・民生委員・青少年相談員・防災連絡員等		
		令和元年6月17日	取組名　　引き渡し訓練（上郷小） 取組の説明 地域の方と防災倉庫の点検をする。 引き渡し訓練を実施する。	児童・職員・保護者・学校評議員・民生委員・青少年相談員・防災連絡員等		
		令和元年7月3日	取組名　　引き渡し訓練（今鹿島小） 取組の説明 地域の方と防災倉庫の点検をする。 引き渡し訓練を実施する。	児童・職員・保護者・学校評議員・民生委員・青少年相談員・防災連絡員等		
		令和元年7月12日	取組名　　防災教室および引き渡し訓練 取組の説明 講師を招いて、生徒を対象とした講話を実施する。	生徒・職員・学校評議員・民生委員・青少年相談員・防災連絡員等		
輝翔学園	谷田部中学校 谷田部小学校 谷田部南小学校 柳橋小学校	2019年5月17日 18:00～	地域防災連絡会議 学園の学校教職員、区長、PTA関係者が谷田部中学校に集まり、市の職員等から危機管理の現状等の説明を受け、問題点等を確認する。	・学校教職員 ・地域・防災関係者 ・PTA関係者	つくば市危機管理課職員	
		2019年6月3日 13:30～	・地域と連携した避難訓練 学園内の幼稚園、小学校、中学校が合同で実施する地震を想定した避難及び引き渡し訓練。 ・防災倉庫の確認 地域の方に訓練として最寄りの学校に避難してもらうほか、防災倉庫備品の確	・学校教職員 ・児童生徒、保護者 ・地域住民	なし	
		令和元年5月10日	取組名：高山学園合同引き渡し訓練 取組の説明：学園内小中学校及び学区内幼稚園が合同で、地震を想定した避難訓練と引き渡し訓練を実施する。	学園全児童生徒，保護者，教職員，島名幼稚園園児，職員，、保護者	無し	

令和元年度（2019年度）の事業計画（各学園の取組）

学園名	学校名	①日程	②内容	③参加者	④講師等	⑤備考
高山学園	高山中学校 真瀬小学校 島名小学校	令和元年9月予定	取組名：大地震想定訓練 取組の説明：地震体験を実施し大地震時の対応についての意識の向上を図る。	真瀬小学校全児童，職員	つくば中央消防署	
		令和元年11 月8日（金	取組名：高山学園地域学校防災連絡会議 取組の説明：内容検討中	真瀬・島名地区長、第8・9消防団長、学園PTA本部役員 学園教職員	国土交通省国土技術政策総合研究所	
		令和2年1月17日(金)	取組名：防災マップづくり 取組の説明：防災マップづくりを通して，防災に対する意識の高揚を図る。	島名小学校6年生児童・生徒	国土交通省国土技術政策総合研究所	
光輝学園	手代木中学校 葛城小学校 手代木南小学校 松代小学校	令和元年6月25日	取組名 引き渡し訓練 取組の説明 学園全体での引き渡し訓練を実施する	光輝学園教員・児童・生徒・保護者または代理者		
		令和元年7月9日	取組名　学園地区連絡会・学園防災会議① 取組の説明 学園内の学校関係者・区長・民生委員・	学校関係者・区長・民生委員・住民		
		令和元年12月	取組名　学園地区連絡会・学園防災会議② 取組の説明 学園内の学校関係者・区長・民生委員・	学校関係者・区長・民生委員・住民		
洞峰学園	谷田部東中学校 小野川小学校 二の宮小学校 東小学校	令和元年7月4日	取組名　避難訓練（不審者） 取組の説明　不審者が敷地内に侵入した想定で避難訓練を行う。警察署から講師を招き，防犯教室を行う。	谷田部東中全生徒 全職員	つくば市警察署 学校安全サポーター	
		令和元年11月6日	取組名　避難訓練（火災） 取組の説明　校舎内で火災が発生したことを想定した避難訓練を行う。消防署から講師を招き，避難行動についての指導を	谷田部東中全生徒 全職員	つくば市消防本部 並木分署	
		令和元年11月6日	取組名　洞峰学園防災会議 取組の説明 ①谷田部東中の避難訓練見学 ②防災倉庫内の確認	谷田部東中全生徒 全職員，洞峰学園各校の管理職，保健主事，PTA役員，区長，民生委員		
		元年7月5日	取組名 避難訓練・引き渡し訓練 取組の説明 地震を想定した避難訓練の後引き渡し訓練を行う。	1～6年生1438名 保護者　1174名	なし	
		元年9月25日	取組名 通学路安全点検及びきれいきれい大作戦 取組の説明 通学路の安全点検と並行して	4年生247名 7年生161名	なし	
		元年10月	取組名 「防災学習」交流 取組の説明 3年生の「親子防災教室」や5年生の「防災マップつくり」の成果をもとに、3・5年生と8年生が防災についての交流学習	3年生214名 3年生保護者 5年生247名 8年生204名	防災士(3名)	

令和元年度（2019年度）の事業計画（各学園の取組）

資料３－２

学園名	学校名	①日程	②内容	③参加者	④講師等	⑤備考
桜学園	桜中学校 栄小学校 九重小学校 栗原小学校	令和元年5月13日	桜学園合同防災訓練及び児童生徒引き渡し訓練 各小中学校で地震避難訓練を実施後，保護者や桜中生による引き渡し訓練を行	児童生徒・保護者・教職員・民生委員・区長・防犯ボランティア等		
		令和元年5月13日	第1回桜学園学校防災連絡会議役員会 今年度の実施計画について協議を行	各校PTA役員・各校教職員		
		令和元年7月31日	第2回桜学園学校防災連絡会議 防災についてのワークショップ等を行い共通理解を図る。	各地区区長・民生委員・地域パトロール関係ボランティア・各校PTA役員・各校教職員	立教大学教授　長坂俊成氏・防災科学技術研究所　増田和順氏	
		令和2年1月27日	第3回桜学園学校防災連絡会議 今年度の会議の反省と，来年度の計画を協議する。	各地区区長・民生委員・地域パトロール関係ボランティア・各校PTA役員・各校教職員		
竹園学園	竹園東中学校 竹園東小学校 竹園西小学校	令和元年6月3日（月）	竹園学園防災訓練（引き渡し訓練），学校防災連絡会議 地震を想定し，学園内3校引き渡し訓練を実施。中学校に兄弟がいる場合は，中学校から小学校に行く。その後，各学校毎に学校防災連絡会議を行い，災害発生時の学校の対応について意見交換を行	学園児童生徒，教職員，保護者，学校評議員 合計4，000人	なし	
		令和元年7月3日（水）	学校防災連絡会議 各学校毎に開催し，災害発生時の学校の対応について意見交換を行う。その後，学園内で情報の共有を行う。	学校防災連絡会議委員，教職員 合計40名	なし	
桜並木学園	並木中学校 並木小学校 桜南小学校	令和元年8月	取組名・防災連絡会議 取組の説明 ・地域住民の避難について ・防災倉庫運用について	・学校評議員 ・各区長 ・学校評議員	・危機管理課担当者	
		令和元年8月　日	取組名・防災キャンプ（泊なし） 取組の説明 ・避難時の食事 ・避難の仕方	・学園内参加希望児童生徒・保護者 ・防災ボランティア	・防災研究所の方	
		令和元年6月17日	取組名・合同引き渡し訓練 取組の説明 ・同日同時間に保護者への引き渡しを行	・学園内児童生徒並びに保護者	・なし	

令和元年度（2019年度）の事業計画（各学園の取組）

学園名	学校名	①日程	②内容	③参加者	④講師等	⑤備考
秀峰筑波義務教育学校	秀峰筑波義務教育学校	平成31年4月22日	避難訓練 ・地震及び火災を想定した避難訓練	・教師及び全児童生徒1126名	・筑波北消防署	
		令和元年7月6日	引き渡し訓練 ・保護者引き渡し訓練 ・防災に関する学習 ・地区児童生徒会	・教師及び全児童生徒1126名 ・保護者　・地域ボランティア	・筑波北消防署予定　・北警察署予定	
		令和元年9月2日	・シェイクアウト訓練	・1～6学年担当教師及び児童	・なし	
吾妻学園	吾妻中学校 吾妻小学校	平成31年4月8日 9:30～10:00	取組名：防災手帳の配付 取組の説明：PTA・おやじの会作成による防災手帳（マップ）を，1・7年生に配付し，家庭と連携し防災力の向上を図った。	1年生児童・7年生生徒、教職員、保護者　約200名		
		平成31年4月19日 13:30～14:30	取組名：地震に伴う避難訓練・引渡訓練 取組の説明：地震、竜巻を想定した避難訓練を実施後、保護者への引渡訓練	全児童・生徒、教職員、保護者　約1,600名		
		令和元年11月19日 13:40～15:00	取組名：学校防災連絡会議 取組の説明：8年生つくばスタイル科「避難所で私たちにできることは！」の参観.	地区代表、民生委員、交番所長、消防団代表、児童館長、幼稚園・保育園長、PTA代表、教職員　約30名		
茎崎学園	茎崎中学校 茎崎第二小学校 茎崎第三小学校	令和元年7月1日	茎崎学園合同避難訓練 引き渡し訓練 震度7の地震の発生、それに伴う家屋の倒壊や火災の発生を想定し、学園三校合同で避難訓練及び引き渡し訓練を行	茎崎学園児童生徒 教職員　保護者 地域住民 約900名	茎崎地区民生委員	
		令和元年7月1日	茎崎学園学校防災連絡会議	各校校長・教頭、交番所長、消防署長、PTA本部役員、学校評議員、幼稚園長、保育所長、民生委員、児童委員、区長	防災科学研究所研究員、つくば市危機管理課、茎崎消防署、つくば中央警察署	

令和元年度（2019年度）の事業計画（各学園の取組）　　資料３－２

学園名	学校名	①日程	②内容	③参加者	④講師等	⑤備考
高崎学園	高崎中学校 茎崎第一小学校	R1年6月7日	取組名　学園合同引き渡し訓練 取組の説明　大規模災害(地震)を想定した,学園内の幼小中合同の引き渡し訓練	幼児児童生徒, 教職員,保護者, 区長　合計1348名	なし	
		R1年4月16日 R1年12月9日 (中学校) R1年10月23日 R2年1月29日 (小学校)	取組名　地域講師を招いての避難訓練 取組の説明　①災害による避難訓練後の煙，消火器訓練　②不審者侵入による避難訓練	各学校児童生徒，教職員　総計1,005名	警察署員，消防署員	
		R2年2月5日	取組名　高崎学園防災連絡会議 取組の説明　今年度の避難訓練の検証と，防災に関する情報交換や高崎地区家庭用掲示物に関する意見交換	各学校防災会議委員，PTA代表，区長及び民生委員の代表，地域の防災担当者，茎崎交番，消防署員等合計32名	なし	
春日学園 義務教育学校	春日学園 義務教育学校	令和元年5月7日	取組名 避難訓練　児童・生徒引き渡し訓練 取組の説明 マグニチュード7.4の地震を想定した避難訓練と全児童・生徒の引き渡し訓練	児童，生徒，教職員，保護者 2,322人		
		令和元年9月～10月	取組名 マイ防災バッグづくり 取組の説明 3年生つくばスタイル科において,マイ防災バッグを作成	3年生，教職員 145人	地域防災士	

令和元年度（2019年度）の事業計画（各学園の取組）

学園名	学校名	①日程	②内容	③参加者	④講師等	⑤備考
みどりの学義務教育学校	みどりの学義務教育学校	令和元年5月14日	取組名　地域安全会議 取組の説明 ・登下校時の安全の協議 ・立哨場所、担当者の確認	・地域代表者約20名 ・職員2名	・横断旗配布 ・引渡カードの確認	
		令和元年6月3日	取組名　引渡訓練 取組の説明 ・大地震想定の避難訓練 ・保護者への引渡訓練	・児童生徒約970名 ・保護者約700名 ・職員約50名		
		令和元年7月 日	取組名　避難訓練 取組の説明 ・シェイクアウト訓練に学う避難訓練	・児童生徒約970名 ・職員約50名		
		日程調整中	取組名　避難訓練、防災教室 取組の説明 ・消防署の方を講師とした防災教室	・児童生徒約970名 ・職員約50名	南消防署員	
学園の森義務教育学校	学園の森義務教育学校	令和元年4月26日(金)	第1回避難訓練、児童生徒引渡し訓練 マグニチュード7．4の地震を想定した避難と引渡しを行う。	全学年児童生徒1,521人，教職員104人，学園の森児童クラブ・民営児童クラブ指導員20人　合計1,645人		
		令和1年9月11日(水)	第2回避難訓練 昼休みに，大きな地震により校舎内から火災が発生したことを想定して避難訓練	全学年児童生徒1,521人，教職員104人合計1,625人	つくば中央消防署	
		令和2年1月24日(金)	第3回避難訓練 授業中に、不審者が校舎敷地内に侵入したことを想定して、避難訓練を行う。	全学年児童生徒1,521人，教職員104人合計1,625人	つくば中央警察署	

会　議　録

会議の名称		令和元年度（2019年度）第２回つくば市学校防災推進委員会
開催日時		令和２年（2020年）２月25日（火曜日） 開会13:35　閉会14:30
開催場所		市庁舎２階　防災会議室３
事務局（担当課）		教育総務課、教育指導課
出席者	委員	森田　充、吉沼正美、大久保克己、貝塚　厚、朝賀隆行、 間中和美、池畑　浩、伊藤直哉、美野本玲子、 土田圭子、御田寺義郎、秋葉芳行、大木茂樹 土田十司作、和田雅彦、柳橋浩利、藤ヶ崎郁子 根本一城、長屋和宏
	事務局	教育総務課：係長　青木孝之 主事　田崎智也、主事　谷沢潤一郎 教育指導課：指導主事　岡野正人
公開・非公開の別		■公開　□非公開□一部公開　傍聴者数　０名
非公開の場合はその理由		
議題		(1) 学校防災推進委員会の組織について (2) つくば市学校防災手帳について (3) その他
会議録署名人		確定年月日　平成　　年　　月　　日
会議次第		１　開会 ２　教育長挨拶 ３　議事 (1) 学校防災推進委員会の組織について

	(2) つくば市学校防災手帳について (3) その他 4　閉会

＜審議内容＞

1　開会

事務局：ただいまから、令和元年度（2019年度）第２回つくば市学校防災推進委員会を開会いたします。

始めに、教育長より挨拶申し上げます。

2　教育長挨拶

森田教育長：皆さんこんにちは。本日は大変ご多用の中、この令和元年度第二回つくば市学校防災推進委員会にお集まりいただきましてありがとうございます。今日は新型コロナウイルスの対応ということもありますので、あまり長くならないようにスムーズに進めたいと思いますのでよろしくお願いします。それでは、本年度を振り返ってみますと台風19号については、つくば市でも大変な被害を受けたというところでございますけれども、もう異常気象という言葉は日常的になってしまって、「異常」ではないのではないかと、そういう状況になりつつあるのではないかなと大変心配しているところです。地震についてもこのところ頻発しているような状況もありますので大変心配だと思っておりますけれども、地震とか豪雨とかそういう（状況の）中で、自分自身をどう守っていくかと、学校をどう守っていくか、日ごろから十分な準備をして備えていく必要があると思っております。本年度の活動としまして、児童生徒の自助の意識を高め、自分の身は自分で守れるようにということで、この学校防災手帳、これを今年度は四校、竹園東小、栄小、茎崎第二小、茎崎第三小で作成いたしました。これらについての部分につきましては、作成に大変御協力いただいております国土技術政策総合研究所の長屋様からお話をいただきたいと思っております。参考にしたい点につきましては学校に持ち帰ってお互い

に役立てていけたらと思っておりますのでよろしくお願いいたします。本日の会議が有意義なものになりますよう、皆様からも忌憚のない御意見を頂戴したいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

事務局：それでは、要項第３条第１項及び第２項に基づき、これからの議事の進行は森田教育長にお願いいたします。

議長：それでは議長を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。先ほども申し上げましたが、感染予防ということもありますので、スムーズな進行を心掛けたいと思います。よろしくお願いします。

それでは議事に従って、「令和元年度（2019年度）の事業内容について」ということで、事務局から説明をお願いします。

議事（1）　令和元年度（2019年度）の事業内容について

事務局：令和元年度の事業内容について報告いたします。資料 1－1 の令和元年度の各学園の取組を御覧ください。

この一覧表の項目は、学園名、学園合同で行ったもの、あるいは学校で行ったものか、日程、内容、参加者、講師等について記載がございます。

各学園・学校を単位とし、防災訓練や防災教室、学校防災連絡会議など様々な取組を実施しております。この中から幾つか御説明いたします。

７番の桜学園を御覧ください。

こちらの学園は、栄小学校が浸水想定域にあることもあり、外部の講師を招いて水害を想定したワークショップを行いました。

３番の輝翔学園では、幼稚園、小学校、中学校が合同で避難訓練及び引渡し訓練を行ったほか、地域の方に学校に避難してきていただく取組を行っています。

別の資料に、各学園から挙げられた成果と課題を一覧にしました。

成果としては、引き渡し訓練に関することが複数の学校から挙げられました。昨年度に開校した義務教育学校からは、「地域防災の基礎をつくることができた」「今回の訓練で、さらにノウハウを獲得できた」といった、今後の改善のための収

穫があったということが挙げられました。また継続して引き渡し訓練を実施している学校からは、「より円滑に避難、引渡しが行えるようになった」といった成果が挙げられました。

課題としては、地域住民との連携という観点で、半年～１年という短い期間で区長さんが交代する地域では、地域と連携した取組を維持することが難しかったり、地域の方々の参加率が低かったり、ということが挙げられました。

以上が学園・学校の取組についての説明でございます。

続いて、資料１－２学校防災推進委員会の取組をご覧ください。

学校防災推進委員会は年２回の開催になっておりまして、第１回目を６月 26 日に開催し、昨年度の事業内容、令和元年度（2019 年度）の事業計画について、報告いたしました。

続いて、資料１－３を御覧ください。

昨年度の事業報告で引き渡し訓練を課題に挙げていた秀峰筑波義務教育学校にヒアリングを行い、訓練当日に視察を行いました。

周辺の道路渋滞が課題であったところ、課題を踏まえて計画を立案し、引渡し方法を改善したことで道路渋滞が緩和しました。

続いて、資料１－４を御覧ください。

第１回学校防災推進委員会で幼稚園の防災について議題に上がり、現況の把握を目的にアンケートを実施しました。

全ての幼稚園で月に１度は防災訓練を実施しており、地域の小中学校と何らかの連携した取組を行っている幼稚園が４園あることや、学校との連携や地域の方々の参画が課題と捉えていることがわかりました。

続いて学校防災研修会ですが、10 月 29 日に開催しました。防災士でもあり、国土交通省国土技術政策総合研究所の主任研究官でもいらっしゃいます長屋様に講師をしていただきました。

研修後のアンケートでは、ほぼ全ての参加者から、「よかった」「参考になった」

と回答をいただきました。成果としては、この研修会をとおして、防災意識を深めることができたと考えております。

つくば市学校防災手帳の作成については、議題２で詳細を御説明します。

事務局からは以上となります。

議長：ありがとうございました。ただ今説明した内容について御意見、御質問ありましたらお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

秀峰筑波を見に行って、今年度は良かったという話でしたけれども、特にどんな点がうまくいった要因だろうと感じましたでしょうか。

事務局：大きく改善した点としては周辺の道路渋滞になります。児童生徒を迎えに来る車により125号線で大変な道路渋滞が起きていたのですが、旧筑波東中学校を駐車場として活用し、一部の地域の方には徒歩で来校いただくことにより、道路渋滞の緩和、軽減を図りました。

議長：ありがとうございました。全員が集まったので昨年は大変だったということで、それを改善して旧筑波東中学校を活用したと。そのようなお話でしたが、その他には何かありますでしょうか。和田委員、お願いします。

和田委員：資料１－４のところで、幼稚園のアンケートですかね、主な意見、設備についてのところで防災倉庫の物品の充実とありますけれど、倉庫を開けて何が入っているか、桜南小学校の確認をしたんですけれど、乾パンですとか食べるものはあるんですけれど、簡易トイレの固めるやつとか、段ボールで仕切ったりするのは、実際やらなくてはならないことなのでしょうけれど、そのトイレについて（備品が）全然ないね、実際に学校が避難所になったらどうするんだろうという話がありました。幼稚園も同じだと思いますし、それ以外の防災倉庫もそういった観点で確認するのもいいのかなと思って、話しました。よろしくお願いします。

議長：ありがとうございました。これについてはどこか（担当課が）あるんですか。じゃあ危機管理課長お願いします。

御田寺委員：危機管理課御田寺です。防災倉庫につきましては、各小学校、中学

校に設置しているということで、幼稚園まではまだ設置はしていません。理由としましては、小学校、中学校が避難所に指定されているということでそちらに設置しております。内容については、乾パン、クラッカーや水などの食料品と、あとは資機材として灯光器、発電機、リヤカーとかですね、そういった資機材を用意しています。トイレにつきましてはすみません、はっきり答えられないのですが、簡易トイレといいまして学校の便座とか、そういったものにビニールの袋をかぶせて使用できるというトイレがありますので、そちらがもしかすると入っている可能性もあります。はっきりとお答えできないんですがその辺を確認しまして、もし避難所として断水になって、なかなかトイレが不便だというときには簡易トイレを使っていただくと、そういった方法もあるかと思います。

議長：ありがとうございました。簡易トイレは入っていなかったんですか。

御田寺委員：いま言った簡易トイレが、固めるタイプなんですよね。昨年も購入したので、配布状況を確認したいと思います。

柳橋委員：谷田部東中学校の柳橋です。事業内容についてなのか、あるいはその他かどちらか分からないんですけれど、避難訓練、防災訓練等がこれからも実施されるかと思うんですけれども、避難所に学校がなっているわけなんですけれども、訓練のときから、いわゆる、避難所運営に関することで、市役所の職員の協力が必要だと私は思うんですね。というのは、学校の休みの日にいわゆる避難所が運営されなければならないような状況が出てきたときに、管理職が市内に在住の学校ばかりではないと思いますので、そういったときに市役所の方から直行職員っていうのがどのように指定されているのか、私はつくば市ではわからないものですから、そのあたりの組織がどのようになっているかお伺いできればと思っているのですが。

議長：危機管理課長から。

御田寺委員：危機管理課です。学校が開いているときには、先生方が主体になってお願いするということになるかと思いますが、学校がやっていない、休みである、あと夜間の場合なんですが、この間の台風19号のときは学校で多く開設いただきま

してありがとうございました。その際は教育委員会の職員の方で各学校を割り振っていただいて対応していただいたということになるかと思うんです。ですので、学校が開いていないとき、夜間、お休みの時は基本的に教育委員会に依頼をかけますので、教育委員会の中で協議して対応していただいているというような形になるかと思います。

議長：教育総務課から何か補足はありますか。

貝塚委員：教育総務課です。危機管理課長からお話がありましたとおり、教育局で、学校の避難所の運営については職員が割振りで当たるようになっています。先日の桜中学校区でも桜川の増水に備えて避難所を開設したときには教育局で対応したのですが、これは事前に避難所を開設しそうなときには事前に連絡いただいて、我々のほうで学校の校長先生などとの連絡体制をとってからということでよろしかったのでしょうか。

御田寺委員：避難所を開設するにあたっては、前もってある程度余裕を持って判断してお願いしていることになります。急にお願いしてもすぐ対応できないというのがありますので、前もってある程度時間の余裕を持ってお願いしてきた状況ですね。

貝塚委員：そのような形で、教育局の職員で（対応しました）。ただ、突発的に大きな地震があった場合には、例えば増水ですと、危険であるというような天気予報も見ながら対応するのですが、地震の場合の対応を確認させていただいてよろしいでしょうか。

御田寺委員：地震の場合は風水害と違ってなかなか予測が立たなくて、いきなり来るということになると。地震の場合だと、余計に避難所を開けるかどうかというのは難しい判断になりまして、まず大部分の校舎、体育館は耐震性が確保されているということなんですが、実際耐震性はあっても、天井が降りてくるとか落ちてしまったなど、そういった事例もあるのでまずその安全確認をしてから開設するかという判断になりますので。ただ、安全確認を素早くやるしかないということになるの

でそういった場合は緊急性をもって教育局の方にお願いするという可能性は高いと思います。

貝塚委員：緊急性。その辺りは再度、いつ起こるかわかりませんから確認させていただきたいと思いますけども、まずは安全確認しなくては、校舎も体育館も中には入れないということですね。グランドは避難所になるので、グランドの方には避難してきていただいてそこで住民の方は待機していただく形で、中に入る判断はまず安全確認されてからということですよね。

議長：そういう流れで、できるだけ教育局のほうで担当できるような体制はとっておりますので、そして人が足りなくなれば全庁的にバックアップするということになっていますので、何かありましたら。

柳橋委員：やはり45校あるものですから、45校を教育局の職員だけだとなかなか大変かなと思いまして、そういったときにまあ学校地域防災ということで。

貝塚委員：危機管理課長、確認ですが、まず大きな地震が起きたらまず災害対策本部というかたちでまず緊急招集されて、そこでどこを避難所として開けるかとか、そこで振り向けて……。本当に、45校を一気にというのは厳しいと思うので、その辺りの判断は市の災害対策本部で、というかたちでよろしいですか。

御田寺委員：まず市内の被害状況確認から入ることになると思うんですよね。全体的に市内まんべんなく被害が起きるということになると、とたんに45校ということもあるかと思いますが、実際、東日本大震災とか大きい地震を経験していますけれども、やはり被害が場所によって全然違ってくるので、まず市内の被害全体の把握ですよね、それを把握してそれに則った適切な場所を開設するということになるかと思います。ただ、最悪のケースも当然ながら備えていかなければならないということはありますけれども、まずは被害状況を確認して開設するまで、なるべく早く判断したいと思いますが、市内全体となるとかなり時間もかかると思いますので、いずれにしても情報を早めに出して対応していただけるように、そういった心掛けをしたいと考えています。

貝塚委員：校長先生が仰るように、そういった対応はしっかりしなくてはならないと思っていまして、教育局でも学校の施設が避難所になった場合のマニュアルの整備を検討しておりまして、いま、それが中断してしまっているんですけれども、今年度は桜川の増水に伴い、桜中の避難所開設などもありましたので、それを受けまして、課題を踏まえてマニュアルの整備を考えております。

議長：よろしいですか。その他ありますでしょうか。長屋様お願いします。

長屋委員：すみません。横から聞いてしまうんですが、学校施設としては、例えば地震があったときには避難所になるかならないかに係らず点検をすることのルールはあるんですか。例えば県が管理している道路では、震度４以上で所管施設をすべて点検するというルールがあるわけなんですけれども、避難所になるかならないか以前に、施設を管理している立場から考えたときに何かしらルールがあるのかな、もしくはあるべきなのかな、と思うんですけど、その上に避難所になるか、避難所にならなくても子供が安全に使用できるかという話になるかと思うんですけれど、そういったルールがあるのかどうか、というのをどなたかご存知の方がいらっしゃればお伺いしたいです。

貝塚委員：教育施設課長が欠席なんですけれども、耐震の診断は施設課の職員や建築指導課であるとか建物の診断をされる方がいらっしゃるんですけれども、実際我々の素人目で学校を見に行って、例えばクラックが入っているとか、かなり危険な状態であるとかその辺りの判断については、どのようなかたちだったでしょうか。

議長：地震が起こったときにという話ですよね。これに関しては、県のルールでは震度５、東日本大震災の後は、震度５以上になったときには学校の職員が、学校の管理職がまず点検するというかたちになっていて、その災害の状況によって教育局のほうで必要に応じてさらに点検に行くというかたちはあります。

長屋委員：今の教育総務課長が仰られたお話は建物としてはそうだと思うんですけど、また話が別で、建物が安全に使えるかというのと施設が適正に使えるかというのは話が別になるので、点検という行為は必ずあるはずだと思うんですけど、そこ

の部分の切り分けと、今の話でどこかの段階で点検ということになると思うんですけど、例えば週末にわざわざそのために人を出すのかというと、別に子供が来ないからいいとなれば翌営業日ということでも、それはルールとしては別に間違っていないと。私は間違っているとは思わないんですね。ただ、そのルールがはっきりしていないと、次に避難するという話になったときにそもそもどうなっているのかとなってしまうので、そのルールが正しいのかはどうでもいい、というとどうでもよくはないんですが、とりあえず今どうなっているのかがまずあって、それを押さえた上でじゃあ次はどうなのか、次のオペレーションや応用問題を考えたときにどうなのかということがあると思うので、基本ルールをまず一回整理することがベースにあるのではないかなと思ったので質問しました。

議長：ありがとうございました。ルールは学校と教育局で共有をしていると思いますが、再度整理して確認する場を作りたいと思います。他はいかがでしょうか。では（2）に移らせていただきたいと思います。つくば市学校防災手帳についてというところで、まずは事務局から説明をお願いします。

<u>(2)つくば市学校防災手帳について</u>

事務局：「つくば市学校防災手帳作成の概要について」という資料を御覧ください。携帯できる防災手帳を児童・生徒に提供し、日常生活や授業に活用してもらうことで、児童・生徒及び保護者の自助・共助の意識の向上に資することを目的に作成しております。今年度の作成協力校は竹園東小学校、茎崎第二小学校、茎崎第三小学校、栄小学校の４校になります。配布予定時期は令和２年度（2020 年度）の４月で、新年度に配布することで、授業で活用して頂くことを目的としております。

学校に協力いただいた点としては、データ収集やＰＴＡの方々との連絡調整、授業時間の活用が挙げられまして、その他としましては国土交通省国土政策総合研究所の御協力により作成していること、元々は吾妻学園で防災手帳を作成しており、その取組を市内に広げていこうという取組であることが挙げられます。「子ども 110 番の家」やＡＥＤの位置情報のデータを記載し、さらに子供たちが授業で集めた情

報を取り入れて作成しているものです。詳細については、長屋先生から御説明いただきます。

議長：長屋委員、お願いします。

長屋委員：事務局から説明があったので、私から説明をすることはあまりないのですが、皆さんのお手元にありますので御覧いただければと思います。開く前に見方がありまして、こちら側が子供に見てほしいページになっています。一方、こちらの大学ノートのほうから開いていただいたときには大人に見てほしいページとなっています。先ほども紹介いただきましたように平成26年にこの学校防災推進委員会の前身にあたる県の取組が実施されていたときに吾妻学園で取組んだものです。吾妻小学校はモデル校となり、当時の校長先生が非常に見識のある方で、すばらしい方向性、方針を示していただき、このようなものを作っていこうとなったところです。吾妻小学校、吾妻中学校の、吾妻学園ではこの取組をずっと継続しており、３回の改訂をしております。吾妻では助成金などを獲得して実施しています。このような中、当時の校長先生の各所での紹介などもあり、市の方でも良い取組であるとの評価をいただきまして、市の全体の取組として採択していただいた次第です。この取組の特徴としては、この手のものを作るときは、スポンサー、今回の場合は市ですね、スポンサーの情報だけを入れて終わりとなってしまうことが多いのですが、学校やＰＴＡが持っている情報として110番の家などを入れています。また、子供たちのつくばスタイル科の授業の取組から出てきたデータもあるのですが、従来はその成果を壁などに掲示して保護者の方に見ていただいて、いいものが出来たねと喜んで終わってしまうことがほとんどです。そのような情報を使い捨てにしないでマッシュアップし、いろいろな情報を一つの地図の上にまとめております。今年作ったものを、大きく印刷して掲示しておりますが、特に子供たちが見つけてきてくれた情報としては、コンビニエンスストアの場所がどこにあるかとか、自動販売機がどこであるかです。また、子供ならではの情報は、公園に遊びに行きますので、どこに自分たちが使える公衆トイレがあるかということも彼らの調査結

果に入っております。さらに、彼らの目線で見てブロック塀が危なそうなところも見てそれを入れております。そういった子供たちならではの（視点で）見つけてくれた情報も一つの地図上にまとめ上げています。今年度にアイデアがありつつ出来なかったのが、昨年度取組んでいただいた学校が３校ありますが、そこの学校では、情報をさらに足していけるように、シールを作ってみたらどうかと考えたのですが、そこまでは手が回りませんでした。（冊子を）開いたときに大人版で見てほしいことは、災害が起こったときを想定して、子供の引き渡しをどうするべきなのかとか、先ほどから出ております、避難所というのはどういうときに行くべきかといったルールについても書いております。これもその時々によって、社会のニーズに応じて修正をしてきており、先ほどまさにトイレの話が出てきていたのでそういった情報も入れていくべきかと思います。ちょっと補足になりますが、10月に開催された学校防災研修会のときに、私がトイレのお話をしているので、その話題が出るのは、その時の話がどこまで浸透しているのか、私としては気掛かりだったので少し安心しました。一方、皆さんもやはり災害時のトイレの使い方等に不安があるということであれば手元に持つ資料である防災手帳に記載して、困らないようにするということはとても重要だと思います。災害時に一度詰まらせてしまうといきなり使えない部屋ができてしまうので、初動がとても重要です。具体的には、最初に水が通常通り流れるかを確認することが非常に重要な作業になるわけです。そのようなことをマニュアル化し、皆さんで共有していくと良いと思います。今日いただいた意見も今後に反映できればと思います。

先ほどもお話がありましたように、今年度作り上げた防災手帳は４月に各校で配布する予定ですが、もう一つご紹介したい取組があります。今回、４つの学校、２つの小学校を１つの学園として、３種類の防災マップを作り、防災手帳を作り上げているわけですが、その一方、自分たちでお金を工面するので作りたいという学校も現れております。これも見識のある先生がおられる手代木学園の松代小学校では、ＰＴＡの取組として、費用面から実際に防災マップと防災手帳を作り上げると

ころまで自分たちで行っておられます。このようなかたちでどんどんと取組が広まればすばらしいと思いますし、自分たちが必要な情報を自分たちで考えて自分たちで作るということが非常に重要だと思います。そのような中で、学校防災推進委員会の場で、お金やマップや手帳を作る考え方など、いろんな形で支援ができるというのは非常にいい体制だと思いますので、来年度以降も今のような取組が継続出来ればいいのではないかと思っております。私からは以上です。

議長：ありがとうございました。見識の深い校長先生は私の隣にいる先生でありますけども。あの時、県の地域防災の指定を受けて、防災キャンプとか、この手帳作りとか、吾妻学園の取組が県でも紹介されて、非常に良い事例であるということであったと思っていますが、この取組がどんどん広がっていくということは非常にありがたい話だと思っています。今の説明につきまして、またこの防災手帳について御意見や御質問ありましたらお願いしたいと思いますがいかがでしょうか。お願いします。

根本委員：ＰＴＡ会長根本でございます。質問なんですが、この防災手帳（の取組）をいま推進しているということで、各学校にはお伝えしてあって、その情報のなかで、やる学校、やらない学校ということに（決めているのか）。何か情報発信をされているのかなということと、やはり素敵な内容なので今後もし何かあれば、何かしらボールを投げていただければと思います。

議長：ありがとうございます。これは事務局のほうで。

事務局：学校の選定については、年度当初にこうした取組があることを各学校に周知し、希望校を募るかたちで行っております。

今年度の対象校の選定理由については、長屋先生からお願いいたします。

長屋委員：昨年度の選定校が、春日学園、大曽根小学校と葛城小学校でした。昨年は実はあまり手を挙げてくるところが多くなかった。（初年度のため、防災手帳が）何か、どんなものかも良く分からなかったというのがあるかと思いますが、今年は結構手を挙げてくださったと伺っております。今年度採択したのは、竹園東小学校、

栄小学校、茎崎学園ですが、これは昨年の選定校の場所も踏まえて、地域柄を踏まえ、それぞれの地域における災害リスクを再度考えてみると、昨年は中心部に若干寄った感がありましたので、中心部の竹園東小学校は残しつつ、水害のリスクの大きいであろう栄小学校と、水害と土砂災害のリスクがある茎崎学園を選んだというところになっております。あと、図らずも栄小学校を選んでみたら、まさにそのすぐ北の栗原地区で台風19号による浸水もありました。来年度も、もし進めばですが、地域的なバラつきや災害のリスクを踏まえた上で選定をしていくことになるのではないかと思っております。

根本委員：基本的には、そちらで選定して、というかたちですね。

長屋委員：いわゆる手挙げ方式です。

議長：どうもありがとうございました。他にはいかがでしょうか。

これはＡＥＤも入っていますけれど、今ＡＥＤ財団の作ったアプリで、気がついた人がアプリの中の地図に、ここにありましたと登録するとみんなが見られるアプリを作っているという話も伺ったんですけども、そういうことも今後周知をしたり、子供たちに参加させたりすることも意識を高めるという点ではいいのかなと思っています。この点については、指導課が中心になるかもしれませんが、つくばスタイル科の中で考えていただければと思います。他にはいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは先に進めさせていただきます。（3）その他ということで、まず事務局から何かありますでしょうか。

（3）その他

事務局：防災の取組の今後についてですが、先ほどの説明と重なりますが、防災手帳を３月中に完成させて、新年度の４月に配布します。また、学校防災推進委員会を新年度の６月ごろと２月から３月の２回予定しておりますので、よろしくお願いいたします。事務局からは以上です。

議長：ありがとうございました。ただ今の事務局のことについてでも結構ですし、

何かお気づきの点やここで話しておきたいことがありましたらお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。危機管理課長お願いします。

御田寺委員：危機管理課です。防災倉庫について先ほど出ましたけれども、昨年の台風19号のときには各避難所を開けたということで物資の運搬等は経済部の方にお願いして、ずっと物資の足りないものを補給していたというような状況がありまして、そういったなかで防災倉庫の鍵の管理なんですけれども、防災倉庫を開けて物資を開けたいという避難所があったんですが、鍵の所有者が分からないということで、すぐに開けられなかった倉庫がありまして、防災倉庫の鍵ですね、鍵の管理の徹底をよろしくお願いしたいと思いまして、この場でお願いしたいと思います。基本的に三つ鍵がありまして、一つは学校に預けていて、残り二つを地域で誰に預けるかというのは学校と地域の方々とで相談しながら、ということを聞いていますが、所有者が変わった場合は電子書庫のほうにつくば市防災倉庫利用規約というものがありまして、鍵の保管受領書というかたちで出していただくことになっておりますので、提出をよろしくお願いしたいと思います。以上です。

議長：ありがとうございました。今回は休みだったのでなかなか学校を開けられないということもあったんですけれども、これは１回確認したほうがいいのかな。４月に学校全部で確認する作業をしたいと思います。

柳橋委員：今の件なんですけれども、学校と地域に鍵が３本あって、学校に１本と地域に２本だと実際は心配なような気がするんですが。やはり１本は市役所にあったほうがいいんじゃないかと思うんですけど。

御田寺委員：鍵は市役所にもありますので。

柳橋委員：市役所にありますか。わかりました。

議長：ありがとうございました。他にはいかがでしょうか。よろしいですか。

それでは議事は終了ということで、これをもって議長の職を解かせていただきます。ありがとうございました。

令和元年度（2019年度）第２回つくば市学校防災推進委員会　次第

日　時：令和２年（2020年）２月25日(火)
午後１時30分から
場　所：つくば市役所２階　防災会議室３

１　開　　会

２　教育長挨拶

３　議　　事
(1)令和元年度（2019年度）の事業内容について
(2)つくば市学校防災手帳について
(3)その他

４　閉　　会

【資料一覧】
資料１－１　令和元年度（2019年度）の事業内容（各学園の取組）
資料１－２　令和元年度（2019年度）事業内容（推進委員会）
資料１－３　秀峰筑波義務教育学校　引渡し訓練について
資料１－４　幼稚園防災訓練等アンケートについて
資料２　　つくば市学校防災手帳作成の概要

令和元年度（2019年度）の事業報告（各学園の取組）

資料1-1

学園名	学校名	①日程	②内容	③参加者	④講師等	⑤備考
①大穂学園	大穂中学校 大曽根小学校 前野小学校 要小学校 吉沼小学校	平成31年4月19日	取組名：学園引渡訓練打合せ 取組の説明：学園合同引渡訓練の準備・分担等について確認を行う。	各校教頭5名		
		令和元年5月31日	取組名：学園合同引渡訓練 取組の説明：学園内5校で合同で引渡訓練を行い学園の防災意識を高める。	各校防災連絡会議委員、教職員、PTA役員、保護者、児童生徒約1、500名		
		令和元年5月31日	取組名：学校防災連絡会議（各学校で実施） 取組の説明：学園合同引き渡し訓練の様子を参観し、防災倉庫等の確認や情報交換を行う。	各校防災連絡会議委員（教職員、PTA役員、学校評議員、区長・自治会長、消防支団長・分団長、駐在所警察官、民生委員・主任児童委員、くすのき隊隊長、子供会育成会会長、親父の会会長、交通安全協会、防犯協会）		
		令和元年7月16日	取組名：学園防災連絡会議打合 取組の説明：日程、内容、参加者、準備・分担、当日の運営等について確認を行う。	各校校長、教頭、教務主任15名		
		令和元年8月31日	取組名：学園防災連絡会議 取組の説明：各校で実施された学校防災連絡会議から問題点を探り、地域と共に行う避難訓練について再確認する。また、防災に関する情報交換を行い、最後に講師指導を受け、防災力強化を図る。	各校防災連絡会議委員（教職員、PTA役員、学校評議員、区長・自治会長、消防支団長・分団長、駐在所警察官、民生委員・主任児童委員、くすのき隊隊長、子供会育成会会長、親父の会会長、交通安全協会、防犯協会）計89名	つくば市危機管理課長： 御田寺義郎氏 つくば市危機管理課主任： 鈴木誉幸氏 防災士：小野泰宏氏	
②豊里学園	豊里中学校 沼崎小学校 今鹿島小学校 上郷小学校	令和元年6月7日	取組名　引き渡し訓練 取組の説明 地域の方と防災倉庫の点検をする。 引き渡し訓練を実施する。	児童・職員・保護者・学校評議員・民生委員・青少年相談員・防災連絡員等 合計320名		
		令和元年6月17日	取組名　引き渡し訓練 取組の説明 地域の方と防災倉庫の点検をする。 引き渡し訓練を実施する。	児童・職員・保護者・学校評議員・民生委員・青少年相談員・防災連絡員等 合計850名		
		令和元年7月3日	取組名　引き渡し訓練 取組の説明 地域の方と防災倉庫の点検をする。 引き渡し訓練を実施する。	児童・職員・保護者・学校評議員・民生委員・青少年相談員・防災連絡員等 合計515名		
		令和元年7月12日	取組名　防災教室、引き渡し訓練 取組の説明 講師を招いて、生徒を対象とした講話を実施する。	生徒・職員・学校評議員・民生委員・青少年相談員・防災連絡員等 合計462名	豊里地区防災士 落合淳、永倉喜代さん	
		令和元年12月7日	取組名　防災のつどい 取組の説明 自衛隊による炊き出し実演、講師を招いて地域および保護者・児童を対象とした講話を実施する。	つくば市長・自衛隊・危機管理課職員・児童・保護者・地域・職員・上郷市街地活性化協議会等 合計800名	自衛隊・危機管理課職員	

学園名	学校名	①日程	②内容	③参加者	④講師等	⑤備考
③輝翔学園	谷田部中学校 谷田部小学校 谷田部南小学校 柳橋小学校	令和元年5月17日	地域防災連絡会議 学園の学校教職員、区長、PTA関係者が谷田部中学校に集まり、市の職員等から危機管理の現状等の説明を受け、問題点等を協議した。	・学校教職員 ・地域防災関係者 ・PTA関係者 合計55名	つくば市危機管理課職員	
		令和元年6月3日	地域と連携した避難訓練 学園内の幼稚園、小学校、中学校が合同で実施する地震を想定した避難訓練及び引き渡し訓練を行った。また、地域の方に訓練として最寄りの学校に避難していただき、防災倉庫備品を確認した。	・学校教職員 ・児童・生徒、保護者 ・地域住民 合計約800名		
		令和元年11月25日	幼小合同避難訓練（谷田部南小・谷田部幼稚園） 竜巻発生後火災が起こったことを想定した避難訓練を、幼小合同で実施した。つくば南消防署に依頼し、消火訓練及び消防車見学等を実施した。	・谷田部南小学校教職員 ・谷田部幼稚園教職員 ・谷田部南小学校児童 ・谷田部幼稚園園児 合計270名	つくば南消防署職員	
		令和元年7月～10月	5学年つくばスタイル科「防災マップをつくろう」 通学路や地域にある災害時における危険箇所や災害時に役立つ物や災害用に対策されているものなどを調べ、防災マップを作成、検討し、プレゼンテーションを	・谷田部南小5年児童 合計20名		
		令和元年9月～11月	3学年つくばスタイル科「マイ防災バッグをつくろう」 災害時に自分たちの安全を守るためにどんなことが必要かを考えたうえで、自分の防災バッグの中身について検討し、プレゼンテーションを実施した。	・谷田部小3年児童 ・谷田部南小3年児童 合計約120名		
		令和2年1月～2月	3学年つくばスタイル科「マイ防災バッグをつくろう」 災害時に必要なものについて考え、非常用として持ち出すものとして適切かどうかグループでの話し合いを通して、検討した。そして、自分たちの考えた防災バッグについて発表会を行い、相互理解を深め	・柳橋小3年児童 合計20名		

令和元年度（2019年度）の事業報告（各学園の取組）

資料1-1

学園名	学校名	①日程	②内容	③参加者	④講師等	⑤備考
④高山学園	高山中学校 真瀬小学校 島名小学校	令和元年5月10日	取組名：高山学園合同引き渡し訓練 取組の説明：学園内幼小中合同で、地震を想定した避難訓練と引き渡し訓練を実	学園全児童生徒、保護者、教職員、島名幼稚園園児、職員、保護者	無し	
		令和元年9月	取組名：大地震想定訓練 取組の説明：地震体験を実施し大地震時の対応についての意識向上を図る。	真瀬小学校全児童、職員	つくば中央消防署	
		令和元年12月20日（金）	取組名：防災教室 取組の説明：近年の災害事例を踏まえ自助、共助、公助の考え方を深める。	高山中学校全生徒	国土交通省国土技術政策総合研究所 長屋　和宏様	
		令和元年2月4日（水）	取組名：高山学園地域学校防災連絡会議 取組の説明：地域防災の連携を密接に	真瀬・島名地区長、第8・9消防団長、学園PTA本部役員 学園教職員	国土交通省国土技術政策総合研究所職員	
		令和2年1月17日(金)	取組名：防災マップづくり 取組の説明：防災マップづくりを通して、防災に対する意識の高揚を図る。	島名小学校6年生児童・生徒		
⑤光輝学園	手代木中学校 葛城小学校 手代木南小学校 松代小学校	令和元年6月25日	取組名 学園合同引渡し訓練 取組の説明 学園全体での引渡し訓練	児童・教職員・保護者 合計660名	なし	
		令和元年7月9日	取組名 第1回地区連絡会・学校防災連絡会議 取組の説明 ・学園合同引渡し訓練の成果と課題 ・学園危険箇所の確認	教職員・PTA役員・PTA地区委員・区長・民生委員 合計53名	手代木南小学校 教頭 山田聡	
		令和元年12月6日	取組名 第2回地区連絡会・学校防災連絡会議 取組の説明 ・災害時における他市町村の実践事例紹	教職員・PTA役員・PTA地区委員・区長・民生委員 合計51名	茨城県水戸生涯学習センター 社会教育主事 小堀隆弘氏	

学園名	学校名	①日程	②内容	③参加者	④講師等	⑤備考
⑥洞峰学園	谷田部東中学校 小野川小学校 二の宮小学校 東小学校	学校名 小野川小学校 令和元年4月11日	取組名 避難訓練及び1年生の引き渡し訓練 取組の説明 新しい教室等からの避難方法について確認するとともに、緊急時における1年生の引き渡しが円滑にできるように、全校児童による避難訓練及び1年生とその保護者による引き渡し訓練を実施した。	小野川小児童、職員、1年生保護者 合計　約380名	なし	
		学校名 谷田部東中学校 平成31年4月11日	取組名　避難訓練（地震） 取組の説明 大きな地震の発生を想定した避難訓練	谷田部東中生徒、教職員 合計　590名	なし	
		学校名 二の宮小学校 令和元年4月26日	取組名 避難経路確認のための避難訓練 取組の説明 新年度、新しく生活している教室等から安全に避難ができるように、訓練を通し避難方法について確認した。	二の宮小児童、職員 合計　約680名	なし	
		学校名 小野川小学校 令和元年7月5日	取組名 避難訓練・引き渡し訓練 取組の説明 地震を想定した避難訓練を実施した後，メール配信及び引き渡し訓練を実施した。	小野川小児童，保護者，職員 合計　約540名	なし	
		学校名 谷田部東中学校 令和元年8月31日	取組名 避難訓練・引き渡し訓練 取組の説明 地震を想定した避難訓練を実施した後、メール配信及び引き渡し訓練を実施し	小野川小児童、保護者、職員 合計　約540名	なし	
		学校名 洞峰学園 令和元年9月20日	取組名　防災倉庫の確認 取組の説明 体育倉庫や防災倉庫の中の確認をPTA役員と管理職で行った。	谷田部東中保護者、職員 合計　8名	なし	
		学校名 谷田部東中学校 令和元年9月24日	取組名 通学路安全点検及びきれいきれい大作戦 取組の説明 各小学校区の通学路を4年生徒7年生が協力し、ゴミ拾い等と並行して通学路のブロック塀や河川など災害時に備えた危険個所の確認を行った。	洞峰学園4年生児童・7年生生徒、担当教職員 合計　約410名	なし	
		学校名 小野川小学校 令和元年9月26日	取組名　避難訓練（火災） 取組の説明 竜巻の発生を想定した避難訓練	谷田部東中生徒、教職員 合計　603名	なし	
		学校名 洞峰学園 令和元年9月30日	取組名 親子防災教室 取組の説明 防災士を招き、その助言のもと、日常的な災害への取組や防災バックについて見直しなどを親子で行った。	小野川小3年生児童・保護者、教員 合計85名	防災士	二の宮小学校・東小学校は別日に実施（小野川小を含め3年生、保護者合計約420名が参加）

令和元年度（2019年度）の事業報告（各学園の取組）

資料1-1

学園名	学校名	①日程	②内容	③参加者	④講師等	⑤備考
		学校名 東小学校 令和元年6月7日	取組名 幼小連携引き渡し訓練 取組の説明 大規模地震が発生したことを想定し、避難訓練を実施した。その後、東幼稚園と連携した引き渡し訓練を実施した。	東小保護者、児童、東幼稚園児、東小及び東幼稚園職員 合計　約950名		
		学校名 谷田部東中学校 令和元年11月6日	取組名 「防災学習」交流会 取組の説明 3年生の「親子防災教室」や5年生の「防災マップつくり」の成果をもとに、3～6年生と8年生が防災についての交流学習を小学校区単位で行った。	洞峰学園3年生～6年生児童、8年生生徒、教員 合計　約1100名	なし	
⑦桜学園	桜中学校 栄小学校 九重小学校 栗原小学校	令和元年5月13日	取組名　避難訓練（竜巻） 取組の説明 火災の発生を想定した避難訓練	谷田部東中生徒、教職員 合計　598名	なし	
		令和元年5月13日	取組名：第1回桜学園学校防災連絡会議 取組の説明：今年度の実施計画について協議を行った。	各地区区長・民生委員・地域パトロール関係ボランティア・各校PTA役員・各校教職員		
		令和元年7月31日	取組名：第2回桜学園学校防災連絡会議 取組の説明：水害で避難所になった場合を想定した運営シミュレーションのワークショップ「被害者に対する災害広報の在り	各地区区長、民生委員、地域パトロール関係ボランティア、各校PTA役員、つくば市特別支援学校職員、各校教職員 合計88名	立教大学教授　長坂俊成氏、防災科学技術研究所　増田和順氏	
		令和2年1月27日	取組名：第3回桜学園学校防災連絡会議 取組の説明：「避難所の在り方」を考える講義を行い共通理解を図った。	各地区区長、民生委員、地域パトロール関係ボランティア、各校PTA役員、各校教職員	立教大学教授　長坂俊成氏、	
⑧竹園学園	竹園東中学校 竹園東小学校 竹園西小学校	令和元年6月3日	竹園学園防災訓練（引き渡し訓練）、学校防災連絡会議 地震を想定し、学園内3校引き渡し訓練を実施。中学校に兄弟がいる場合は、中学校から小学校に行く。その後、各学校毎に学校防災連絡会議を行い、災害発生時の学校の対応について意見交換を行っ	学園児童生徒、教職員、保護者、学校評議員 合計3、900名		
		令和元年7月3日	学校・学園防災連絡会議 各学校毎に開催し、災害発生時の学校の対応について意見交換を行った。その後、学園内で情報の共有を行った。また、合わせて不審者対応についてグループ	学校防災連絡会議学校評議委員、教職員 合計20名		
		令和2年1月24日	学園防災会議 今年度の反省と学園の防災に関する備品の補充と確認を行った	教職員 合計18名		
⑨桜並木学園	並木中学校 並木小学校 桜南小学校	令和元年11月20日	学校地域防災連絡会 ・学校と地域の連携強化を図るための情報交換。　・ 地域、学校が連携し、地域防災力を高めるための講演。	並木学園各校長教頭・PTA役員、各地区区長・近隣保育所幼稚園代表、児童館長、交番所長等 合計　55　名	つくば市市長公室　危機管理課職員	
		令和元年12月13日	学園ハートフルフォーラム ・地域防災を共助の視点から考える。	並木学園各校該当学年児童生徒、職員 合計　260名	国土交通省国土技術政策総合研究所	

学園名	学校名	①日程	②内容	③参加者	④講師等	⑤備考
⑩秀峰筑波義務教育学校	秀峰筑波義務教育学校	平成31年4月22日	避難訓練 ・地震及び火災を想定した避難訓練	・教師及び全児童生徒1126名		
		令和元年7月6日	引き渡し訓練 ・保護者引き渡し訓練 ・防災に関する学習　・地区児童生徒会	・教師及び全児童生徒1132名 ・保護者　・地域ボランティア ・PTA本部役員	国土交通省国土技術政策総合研究所 主任研究官　長屋　和宏　氏	
		令和元年9月12日	・シェイクアウト訓練	・1～6学年担当教師及び児童	・なし	
⑪吾妻学園	吾妻中学校 吾妻小学校	平成31年4月19日	取組名：小中学校避難訓練、学園引渡訓練 取組の説明：地震・火災を想定した避難訓練を実施。その後、保護者への引渡訓	児童、生徒、教職員、保護者 合計1、600名	なし	
		令和元年7月10日	取組名：1年生つくばスタイル科「防災手帳の使い方」 取組の説明：吾妻学園で作成した防災手帳の内容、使い方を知り、活用場面を考	合計115名	吾妻学園おやじの会 長屋 和宏 様他	
		令和元年9月2日	取組名：避難訓練 取組の説明：シェイクアウト訓練（地震想	吾妻小児童・吾妻中生徒・教職員 合計B　約900名	なし	
		令和元年9月4日	取組名：5年つくばスタイル科「防災マップをつくろう」	合計85名	国総研 長屋 和宏 様	
		令和元年9月14、15日	取組名：防災キャンプ 取組の説明：学校を避難所と想定してキャンプを行い、避難所生活の体験と防災学習を行う。（おやじの会主催、希望者	吾妻学園小中学生、保護者、地域有識者 合計100名		
		令和元年11月22日	取組名：吾妻学園学校防災連絡会議 取組の説明：本年度の吾妻学園防災教育取り組み説明・協議、8年つくスタ参加	地区代表、民生委員、交番所長、消防団代表、児童館長、幼稚園・保育園長、PTA代表、教職員 合計30名		
		令和元年11月22日	取組名：8年つくばスタイル科「避難所で私たちにできることは！」 取組の説明：学校の避難所としての役割や生活空間のあり方についての学習	8年生徒、学校防災連絡会議参加者 合計100名	学校防災連絡会議出席者	
		令和2年2月18日	取組名：吾妻中避難訓練（地震・火災） 取組の説明：地震発生後の火災を想定して避難訓練を行う	吾妻中生徒、教職員 合計280名	つくば市中央署消防署	

令和元年度（2019年度）の事業報告（各学園の取組）

資料1-1

学園名	学校名	①日程	②内容	③参加者	④講師等	⑤備考
茎崎学園	茎崎中学校 茎崎第二小学校 茎崎第三小学校	令和元年6月21日	茎崎学園合同避難訓練 引き渡し訓練 震度7の地震の発生、それに伴う家屋の倒壊や火災の発生を想定し、学園三校合同で避難訓練及び引き渡し訓練を行	茎崎学園児童生徒 教職員　保護者 地域住民 約900名	茎崎地区民生委員	茎崎学園合同
		令和元年7月1日	茎崎学園学校防災連絡会議	各校校長・教頭、交番所長、消防署長、PTA本部役員、学校評議員、幼稚園長、保育所長、民生委員、児童委員、区長	防災科学研究所研究員　池田正幸氏、つくば市危機管理課、茎崎消防署、つくば中央警察	茎崎学園合同
		令和元年11月1日 令和元年11月8日	茎崎二小・三小の第5学年による防災手帳作成に伴う外部講師による出前授業	11月1日　茎崎三小 46名 11月8日　茎崎二小 23名	国交省国土技術政策総合研究所 主任研究官　長屋和宏氏	二小・三小合同
		令和元年12月18日	茎崎学園企画会 今年度の反省及び次年度に向けての企画立案を行い、今年度の反省資料を作成し、関係者に配布する。	各校校長・教頭・教務主任　9名		
⑬高崎学園	高崎中学校 茎崎第一小学校	R1年6月7日	取組名　学園合同引き渡し訓練 取組の説明　大規模災害(地震)を想定した、学園内の幼小中合同の引き渡し訓練の実施	幼児児童生徒、 教職員、保護者、 区長　合計1348名		
		R1年4月16日① R1年9月27日③ R1年12月9日② (中学校) R1年10月23日① R2年1月29日② (小学校) R1年11月1日④	取組名 地域講師を招いての避難訓練 取組の説明 ①災害による避難訓練後の煙，消火器訓練　②不審者侵入による避難訓練　③竜巻による避難訓練　④シェイクアウト訓練	各学校児童生徒、教職員　総計1、005名	警察署員、消防署員	小学校②はインフルエンザ流行のため、中止
		R2年2月6日	各学校防災会議委員、PTA代表、区長及び民生委員の代表、地域の防災担当者、茎崎交番、消防署員等合計35名	各学校防災会議委員、PTA代表、区長及び民生委員の代表、地域の防災担当者、茎崎交番、消防署員等合計35名		
⑭春日学園 義務教育学校	春日学園 義務教育学校	令和元年5月7日	取組名　避難訓練　児童・生徒引き渡し訓練 取組の説明 大地震発生時の避難経路確認及び全児童生徒の引き渡し訓練を行った。	児童、生徒、教職員、保護者 合計2、339名		避難訓練は9/2に火事を想定したもの、1/20に不審者対応を実施した。(保護者や講師の参加はな
		令和元年11月～2月	取組名　3年生つくばスタイル科「マイ防災バックをつくろう」 取組の説明 11月～2月にかけて3年生のつくばスタイル科でマイ防災バックを作成した。2月に講師を招聘し防災教室を実施した。	3年生児童、教員 合計145名	国土交通省　国立技術政策総合研究所 長屋　和宏氏	
		令和元年10月～1月	取組名　5年生つくばスタイル科「地域の防災マップをつくろう」 取組の説明 10月～12月にかけて5年生つくばスタイル科において「地域防災マップ」を作成した。現地調査には保護者も参加した。12月には講師を招聘し防災教室を実施した。	5年生児童、教員、保護者 合計190名	国土交通省　国立技術政策総合研究所 長屋　和宏氏	

学園名	学校名	①日程	②内容	③参加者	④講師等	⑤備考
⑮みどりの学義務教育学校	みどりの学義務教育学校	令和元年5月14日	取組名　地域安全会議 取組の説明 ・登下校時の安全の協議 ・立哨場所、担当者の確認	・地域代表者約20名 ・職員2名		・横断旗配布 ・引渡カードの確認
		令和元年6月3日	取組名　引渡訓練 取組の説明 ・大地震想定の避難訓練 ・保護者への引渡訓練	・児童生徒約970名 ・保護者約700名 ・職員約50名		
		令和元年7月	取組名　避難訓練 取組の説明 ・シェイクアウト訓練に伴う避難訓練	・児童生徒役970名 ・職員役50名		
		令和元年11月	取組名　避難訓練、防災教室 取組の説明 ・消防署の方を講師とした防災教室	・児童生徒役970名 ・職員役50名		
⑯学園の森義務教育学校	学園の森義務教育学校	平成31年4月26日	避難訓練及び引き渡し訓練 マグニチュード7．4の地震を想定した避難と、保護者への引き渡しを行った。	全児童生徒1、519名、教職員104名、児童クラブ、民営児童クラブ指導員20名、保護者1100 合計2、743名	なし	
		令和元年9月11日	避難訓練及び消火訓練 地震の後、校舎内で火災が発生したことを想定して避難を行った。また、初期消火に備え消火訓練、煙体験ハウスによる煙体験を行った。	全児童生徒1、530名、教職員104名 合計1、634名		
		令和2年2月14日	避難訓練及び防犯教室 不審者が敷地内に侵入したという想定で避難訓練を行った。また、DVD視聴による防犯教室を実施し、危機対応についての学習をした。	全児童生徒1、536名、教職員104名 合計1、640名		

令和元年度（2019年度）の事業内容（各学園の取組）　成果と課題

	学園名	成果	課題
1	大穂学園	「防災の日」の前日に、学園防災連絡会議を開催した。最初に、つくば市の危機管理課長・危機管理課主任から、市の避難所について行政説明を行ってもらったため、現状等についてよく理解することができた。その後、学校が避難所になった場合、運営していく上での役割分担等について、防災士から助言をいただきながら演習を行った。具体的には、５つの学校ごとにグループとなり、運営組織と避難居住場所をシュミレーションする形式で行った。何が必要で、どのようなことに配慮しなければいけないかなど、参加した約90名一人一人が意見を真剣に交わしながら進めることができた。最後に、各グループごとに発表を行い、防災についての意識を一層高めることができた。	防災について、３年間かけ、避難所設営から運営まで研修を実施してきたが、防災連絡会議のメンバーが年度ごとに交代する場合もある。そのため、情報の共通理解や地域全体への啓発が一番の課題と考えられる。今後も、自然災害発生時の対応等、各学校と各地区が一層連携していく必要がある。
2	豊里学園	豊里学園内各小学校においては、避難訓練と引き渡し訓練を実施した。防災連絡員等から避難時の協力 体制についてご意見をいただいたり、防災倉庫の見学をしたりすることで、災害発生時の対処法について 考える機会となった。豊里中学校では、防災教室において豊里地区の防災士からの講話をいただき、被	地域と協力する上での役割分担について協議することや、学校が避難所になる場合、どのような手順で 避難所を設営していくか訓練が必要である。
3	桜学園	・学園内の4校の職員、保護者、地域の方々と共に研修することによって、桜中学区としての連携を深めることができた。今年度は学区内でも避難指示が発令され実際に避難所にもなった。身近な課題として再認識できた。昨年度とは違ったテーマで実施したことにより、新しい知識を得ることができた。	・ここ5年間同じ講師の先生から指導をいただいている。内容を少しずつ変えてはいるものの、ややマンネリ化しているのは否めない。新しい取組を模索していく必要がある。
4	吾妻学園	・引渡訓練、防災連絡会議等を通して、保護者や地域住民に学校の防災教育の取り組みについて理解を図るとともに、助言をいただくことができた。 ・学校防災連絡会議においては、民生委員や保護者としての立場からご意見をいただくことができた。	・学校防災会議には、PTA役員、民生委員等にはご参加いただいているが、区会代表の方の参加はない。避難所設置等を考えると今後の連携体制を築いていきたい。
5	竹園学園	合同引き渡し訓練は、継続して実施することで、引渡カードに書かれている家族やどのように引き取りを行うかを学園として確認することができた。 学校防災連絡会議においては、実際に災害が発生したときの避難の方法や家庭との連携の在り方について確認することができた。 また、防災ではないが危機管理として、不審者対応についてのグループワークを行うことにより、具体的な対応について情報交換ができた。	児童生徒の引き渡しについては、地域や保護者、関係機関との連携を継続して、今後も改善しながら実施する必要がある。災害発生時における地域との連携について、その強化を図るため研修等の工夫を行う必要がある。
6	桜並木学園	・学校と地域が情報を共有をする機会として、大変有効であった。（地域防災・不審者・危険箇所の確認）　また、地域防災は学校だけが行うものではなく、地域とともにあることを再確認することができた。　・児童生徒が自分たちの地域で、大人だけでなく、自分たちにもできることがあることを知り、地域防災への意識を高めることができた。	・地域の代表者を招き、共通理解を図ったが、それを広く地域に住む方々に周知することが今後の課題である。　・児童生徒の意識を高めることはできたが、実践する機会として地域との共同避難訓練を計画していく必要がある。
7	輝翔学園	地域防災連絡会議では、学園の学校教職員・ＰＴＡ関係者・区長等地域住民が集まり、市危機管理課職員からの講話「家庭で始める防災対策」を通して危機管理の現状について協議を行うことができた。また学園内の幼稚園、小学校、中学校が合同で実施する地震を想定した避難及び引き渡し訓練の実施により、安全かつ迅速な避難方法について確認する機会とすることができた。	地域防災連絡会議や地域と連携した避難訓練の実施にあたって、各区長や地域住民の方へ参加を呼びかけた。どちらも一定数の参加者はあるものの決して高い参加率とはいえない現状があるので、学校関係者以外も巻き込んでいく手立てを実施していくことで、学園学区全体の地域としての防災力を高めていきたい。
8	高山学園	学園合同引き渡し訓練では、緊急メールの時間や児童・生徒の送迎順など細部まで事前に打ち合わせをしていたので、計画通りに訓練を実施できた。防災教室では、防災倉庫の保管物資を考えるワークショップを通して、個人で準備するものや倉庫に準備しておくものなどについての考えを深められた。防災マップ作りを通して、災害から身を守るためにはどうしたらよいのか、避難所はどこにあるのか、防災倉庫や防火水槽、消火栓の役割等を考えることができた。学園地域防災連絡会議では、災害事例を踏まえた講話を聞き、地域と学校がともに情報を共有し、連携を深めることができた。	実際の災害時における引き渡しでは、職員の区別が明確であることが求められるため、より分かりやすい区別方法を考える必要がある。地域安全マップや防災バックづくりなど、教科領域と関連させて、系統的・計画的に防災に関する教育を実施する必要がある。防災教室では、中学生のみのワークショップであったが、小中連携をふまえた学園での実施も有意義であると思う。防災マップ作りでは、地区ごとの人数格差が大きく、グループワークや情報集めを円滑に進めることが困難であった。学園地域防災連絡会議では、評議員やPTAの方の参加があったが、より多くの地域の方との情報共有及び連携を図る必要がある。
9	光輝学園	【引き渡し訓練について】 ・４校で予定通り円滑に進めることができた。 【防災会議】 ・２回にわたって、学校毎による参加者による話し合いが充実した。 ・危険箇所の確認や、引き渡し訓練の様子の紹介、防災倉庫の中身の確認、他の市町村における実践事例の紹介を担当校の地区委員が主体となって検討することができた。	【引き渡し訓練について】 ・引き渡しの集合時刻に差があった。・マニュアルの確認の必要性を感じた。 ・現実に起こった時には、訓練のように動けるか不安である。訓練でも様々な問題を想起するべき。 【防災会議】 ・協議は有意義であったが、話しあうテーマをもっと絞り込んだ方がよい。 ・区長、民生委員の名簿データの更新されたものが、事前にあると助かる。発送業務が大変であった。

	学園名	成果	課題
10	洞峰学園	避難訓練・引き渡し訓練や防災教室を通じ児童生徒や保護者の防災意識が高まってきている。	地域を巻き込んだ防災組織の確立や地域との連携が不十分である。地域とともに防災について考える機会をつくっていく必要がある。
11	茎崎学園	・学園合同の引き渡し訓練を実施することで、緊急時の連絡方法及び引き渡し方法を確認することができた。そして、兄弟関係でどのように引き渡しを行うのかイメージを持つことができた。 ・学園防災会議においては、　防災科学技術研究所災害過程研究部門の特別技術員池田正幸先生をお迎えして、茎崎学園の自然特性、社会特性に伴う災害危険性の講義を受けた。さらに、地区ごとに分かれて、地区内の災害履歴、避難所と避難経路などについて話合い、情報を共有するとができた。	・今年度の台風の際に、避難指示が出されたり、茎崎中学校が避難場所に指定されたりした。そのような時の、教職員、地域の対応について、学園合同引き渡しや学園防災会議において、確認をしていく必要等がある。 ・次年度の学園防災会議をさらに周知し、広めていくために、今年度まで学校を会場に実施してきたものを、交流センター等に移し、開催できるかの検討が必要である。
12	高崎学園	・地域防災の連携強化を図ることができた。 ・地域と学校との協力体制、意識の向上を図ることができた。 ・具体的な避難場所設営について検討することができた。 ・次年度の研修や協議会の持ち方について決めることができた。	・地域と連携した学園・学校の防災教室の実施 ・下校時に大地震があったときの児童生徒の安否確認の方法等について協議する。 ・防災について基礎知識を身につける地域と学校の研修会の実施
13	春日学園義務教育学校	今年度は年間3回の避難訓練（内１回引き渡し訓練実施）を行った。人数が減少しているとはいえ、1300人を超える児童生徒が同じ敷地で生活している本校では、校内の防災、防犯が重要課題の１つであるが、どの訓練でも素早い行動ができている。 ３、５年生で行っているつくばスタイル科の「マイ防災バックづくり」「地域防災マップづくり」は児童の防災に対する意識の向上につながっている。5年生は保護者がボランティアで参加していることで、保護者の啓発にもつながっている。また、異学での発表会を実施し他学年の啓発にも努めている。	・竜巻に対する避難訓練の実施（教室がガラスが多い） ・避難経路の再確認（９つの学年が避難すると、移動で交錯し転倒の危険がある）
14	秀峰筑波義務教育学校	今年度は、前年度の引き渡し訓練の反省をもとに地区別で時間差をつけての実施とした。また、保護者車両の駐車場所を２か所に設けたことでスムーズな引き渡しにつながった。児童引き渡しにおいては、地区別に分けたことによって保護者が複数個所の引き取りをせずに済んだ。また、防災士の長屋先生をお迎えし、職員及び保護者を交え、防災研修を行い、本校地域を取り巻く状況について理解を深めることができた。今年度、地域と連携できる体制づくりを開始した。児童生徒においては、つくばスタイル科や学活で、防災意識を高めた。具体的には、3年生の「防災バックつくり」の単元や各種訓練時を通して実践してきた。	地区別に分けたことで、職員の児童把握のための事前訓練と確認を行った。今後さらに回数を重ねていくことで職員の児童生徒の把握が深まると考える。学区が広いため車両を利用しての引き取りが大部分を占めたが実際の災害時の備え（駐車場への誘導や児童生徒の待機場所や待機の仕方等）を進めておく必要がある。 今回は、警察署の方や交通安全協会の方々との連携を図り実施できた、今後さらに地域との連携を学校としてどのように進めていくかも課題である。
15	学園の森義務教育学校	想定を変えた避難訓練を3回実施した。その都度、避難経路や安全確認の仕方などについての見直しや反省を行うことで、児童生徒や教職員の危機意識を高めることができた。第2回の避難訓練では、つくば中央消防書の協力で、消火訓練を実施し、初期消火の大切さや煙体験ハウスにより煙により視界が遮られること、煙の怖さを学ぶことができた。第3回の避難訓練では、不審者へ対応の仕方、さすまたの使い方などについて確認することができた。また、警察署より借りたDVD鑑賞による防犯教室では、児童生徒が具体的にどのように行動すべきかについて学習することができた。	第1回の避難訓練では、雨天時に各教室から保護者へ引き渡す際の連絡が計画通りにいかず多少の混乱が見られた。次年度はさらに人数も増え、校舎が増設されるため、教室からの経路・教室への経路について、よりスムーズに安全に避難・引き渡しができるよう検討していく必要がある。不審者対応の避難訓練については、敷地の広さを考えると、不審者の侵入経路や、時間の設定など、いくつものパターンでの訓練を行う必要がある。また、「侵入させない」対策をとること。徹底した入口の管理を職員全員で共通理解を図り、実行する必要がある。
16	みどりの学園義務教育学校	大地震の発生を想定した引き渡し訓練を実施した。昨年度の反省を生かし、保護者への事前通知や引き渡し方法を工夫することにより、引き渡しを円滑に行うことができた。 不審者対応の避難訓練では、つくば中央署の協力で、不審者への声のかけ方や対応の仕方、さすまたの使い方について実践的な研修をすることができた。	開校２年目で登下校や通学路の安全について具体的な課題がより見えるようになり、防災会議を中心に対応策を協議し、結果が出るようになってきた。しかしこれから学園生の人数が増えていく一方の中で子どもたちの安全を確保するには、地域や行政との協力がより一層必要になり、適切な防災会議のメンバー選びが課題である。

資料１－２

○令和元年度（2019年度）の事業報告（推進委員会）

①第１回学校防災推進委員会

日　時：令和元年（2019年）６月26日（水）13：30～

場　所：職員研修室

出席者：学校防災推進委員会委員・事務局職員

内　容：平成30年度の事業内容について

令和元年度（2019年度）の事業計画について

②学校防災研修会

日　時：令和元年（2019年）10月29日（火）

場　所：201会議室

出席者：学校防災推進委員会委員、事務局職員、

各学校の学校防災連絡会議委員（教職員及び地域の方）等

内　容：「児童生徒の避難について」

講　師：国総研　長屋　和宏氏

③第２回学校防災推進委員会

日　時：令和２年（2020年）２月25日（火）

場　所：防災会議室３

内　容：令和元年度（2019年度）の事業報告　等

④学校防災手帳作成

竹園東小、茎崎二小・茎崎三小、栄小で作成

秀峰筑波義務教育学校　引き渡し訓練について

背景・経緯

平成 31 年４月 24 日の国総研長屋先生との打合せで、平成 30 年度の各学園の事業内容の課題等を踏まえ、特に引き渡しに焦点化して問題認識の整理や好事例のフィードバックを行うこととした。

平成 30 年度の実施報告において引き渡しを課題として挙げていた秀峰筑波義務教育学校へヒアリングを行い、ヒアリングによって得られた課題について教育局から改善の提案をした結果、改善提案を踏まえた引渡し訓練計画の立案と視察依頼があったため、視察したもの。

引き渡し訓練の概要

・令和元年（2019 年）７月６日（土）　対象は１年生～6 年生

・引渡しをクラス単位でなく地区単位で考え、旧筑波東中学校区の児童と旧筑波西中学校区の児童で時間を分けて引渡しをした。

・旧筑波東中学校区の児童の引渡しでは、自家用車で来校する保護者に対し、旧筑波東中学校に駐車し、秀峰筑波義務教育学校へは徒歩で来校いただく運用を行った。

・旧筑波西中学校の児童の引渡しでは、グラウンドを駐車場として開放した。

・つくば北警察署、交通安全協会の方々にも御協力いただいた。

・訓練終了後、午後に教職員対象に長屋先生による講義があった。

改善点

・地区単位で引渡しを行ったことにより、保護者への引渡しはおおむねスムーズであった。

・時間を分けたこと、駐車場を分散させたことと、警察や交通安全協会の協力により、

周辺道路では多少の混雑はあったものの昨年よりも明らかに渋滞が緩和された。

検討点

・地区単位で引渡しを行ったが、低学年の児童のなかには自分の地区が分からない児童がいて、集合に時間がかかった。

・全児童がアリーナに集合するまでに時間がかかったので、アリーナに集合する必要があるかどうか、動線を検討する必要がある。

・今回は 1 年生～6 年生を対象としたので、7 年生～9 年生を含めて全員で引渡し訓練を行う場合にどの程度の時間がかかるのかは不明。

幼稚園防災訓練等アンケートについて

アンケート調査概要

・市立幼稚園にアンケートを実施。

「防災訓練の頻度」、「小中学校との連携の有無」、「訓練をする上での課題」、「その他意見」を聴取。

集計結果概要

・頻度について

全ての幼稚園で概ね月に一回程度で実施。

内容は地震、火災、竜巻、不審者対応、ミサイル対応等。

・連携について

小中学校と何らかの連携があると回答があったのは、島名幼稚園、谷田部幼稚園、東幼稚園、高崎幼稚園の４園。二の宮幼稚園で来年二の宮小学校と何らかの連携を実施予定。

主な意見（地域連携について）

・小中連携での引渡し訓練、学園防災会議のなかに幼稚園も入れてほしい

・幼小中で年間の防災訓練の計画について協議してはどうか

・10 時から 14 時までなら園児が在園しているので、一緒に訓練することができる

・「地域防災の日」を作り、幼保小中で一斉に防災訓練をしてはどうか

・地域住民にも協力を呼びかけたいが、どうすればよいのかわからない

地域住民との連携の事例や方法など、参考になることがあれば知りたい

・吾妻学園にあるような防災マップがほしい

主な意見（防災訓練について）

・避難場所として近隣の公園を指定しているが、避難に適した場所ではない。
　避難場所の見直し、避難計画の再検討が必要ではないか

・防災訓練の指導等をしてくださる専門家の方がいたら研修を受けたい。

・引渡し訓練時に、保護者がすぐに迎えに来る現状がある。
　実際に災害が発生した場合、すぐに迎えに来られないことが想定されるので、保護者に引き渡せなかった場合の長時間の訓練が必要なのではないか。

・実際に被災された方の体験を聞きたい。

主な意見（設備について）

・防災倉庫の物品の充実

・高崎幼稚園の放送設備が老朽化していて、放送が聞こえづらい

資料２

つくば市学校防災手帳作成の概要について

１　目的

携帯できる防災手帳を児童・生徒に提供し、日常生活や授業に活用してもらうことで、児童・生徒及び保護者の自助・共助の意識の向上に資する。

今年度の作成協力校は竹園東小学校、茎崎第二小学校、茎崎第三小学校、栄小学校の４校。

２　事業概要

配布予定時期…令和２年(2020 年) ４月 （３月中に搬入を予定)

年度初めに配布した方が、学校授業等でより活用しやすいため。

３　学校に御協力いただいた事項

(1) データ収集にかかる、PTA 等関係者との連絡調整

(2) 作成・配布するにあたり、授業時間の使用

４　その他

(1) 国土交通省国土政策総合研究所の協力の下、作成。

(2) 表面は、吾妻学園防災手帳を基に作成（編集協力：吾妻学園おやじの会)。

(3) 裏面の情報は、つくば市総合防災ブック等を参考に作成。

(4) 110 番の家は、各学校へ照会をかけ、PTA 等作成のデータを活用。法人のみを掲載。チェーン店等は、支店名や店舗名の一部省略有り。

(5) つくばスタイル科における防災の単元での地域探検の成果を基に作成。

(6) AED は、「茨城県 AED 設置施設登録制度」（H31. ３）に登録してある施設を掲載。